

社会福祉法人 福医会

2024 年度 事業報告書~~(案)~~



2025. 6. 19 評議員会決議により本書を原本とする

2024 年度事業報告書

目次

目次	1
法人本部管轄	
法人本部	2～15
法人サテライト事業所	16～25
デイサービス	
佐世保 介護の窓口ふくにゃん	
佐世保 訪問介護ふくにゃん	
第一種社会福祉事業部	
介護福祉課 特別養護老人ホームさいかい	26～38
短期入所生活介護さいかい（併設事業所）	
老人福祉課 養護老人ホームさいかい	39～46
第二種社会福祉事業部	
介護保険課 介護療養型老人保健施設さいかい	47～53
在宅支援課	54～64
さいかいクリニック（通所リハビリテーション含む）	
訪問介護さいかい	
訪問リハビリテーションさいかい	

社会福祉法人 福医会
法人本部

2024年度 事業報告書(案)



2025年6月5日
法人本部
本部長 徳永 翔

2025.6.19 評議員会決議により本書を原本とする

法人本部 2024年度事業報告

運営事業

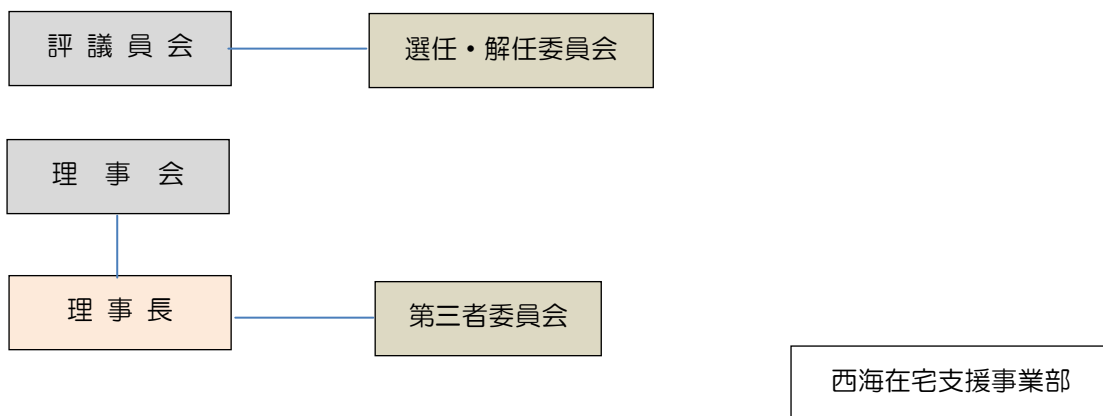
- (1) 第1種社会福祉事業
 - 特別養護老人ホームさいかい
 - 養護老人ホームさいかい
 - (2) 第2種社会福祉事業
 - 短期入所生活介護さいかい
 - デイケア（通所リハビリテーション）さいかい：休止中
 - 訪問リハビリテーションさいかい
 - デイサービスさいかい：2024.6月末廃止
 - 訪問介護さいかい
 - 居宅介護支援さいかい：休止中
 - 介護の窓口ふくにゃん
 - 訪問介護ふくにゃん
- ・ 無料低額診療事業の実施に拠る第2種社会福祉事業
 - 介護療養型老人保健施設さいかい
 - さいかいクリニック（通所リハビリテーション）

事業所在地

- (1) 長崎県西海市大島町1876番地59（通称：西海医療福祉センター）
- (2) 長崎県西海市崎戸町蠣浦郷2060番地6（養護老人ホームさいかい）
- (3) 長崎県西海市西彼町小迎郷2517番地3（デイサービスさいかい）
- (4) 長崎県佐世保市権常寺町1-1-19（介護の窓口ふくにゃん/訪問介護ふくにゃん）
- (5) 福岡県福岡市博多区博多駅東2-18-28-505（法人本部：福岡事務所）

組織

- (1) 2024年度事業部組織図



(3) 法人職員数 (2025/3月時点)

2024年度採用計画	採用枠	採用計画	現在数	過不足
正規職員 (年棒)	9名	7名	4名	-3.0
正規職員 (一般)	50名	45名	36.75名	-8.25
嘱託職員 (年棒) 特殊技能	6名	5名	4名	-1.0
嘱託職員 (一般) 再雇用等	10名	8名	6.4名	-1.6
契約職員	25名	22名	20名	-2.0
非常勤職員 (常勤換算数)	20.00名	18.00名	6.15名	2.31
パート職員 (常勤換算数)			14.16名	
合 計	120.00名	105.00名	91.46名	-12.54

(4) 2024年度 財務状況

財務指標		長期目標値
短期安定性	流動比率	200.0%
長期安定性	純資産比率	75.0%
資金繰り	借入金償還余裕率比率	25.0%
コスト合理性	人件費率 (委託費込)	60.0%
コスト合理性	労働分配率	75.0%
収益性	経常増減差額率	5.0%

財務指標		2024年度目標	2024年度	目標値比較
短期安定性	流動比率	120%	125.5%	5.5%乖離
長期安定性	純資産比率	25.0%	1.3%	23.7%乖離
資金繰り	借入金償還余裕率比率	75.0%	126.6%	51.6乖離
コスト合理性	人件費率 (委託費込)	60.0%	63.5%	3.5%乖離
コスト合理性	労働分配率	80.0%	81.2%	1.2%乖離
収益性	経常増減差額率	5.0%	2.6%	2.4%乖離

福医会 資金収支計算書 (2024 年度)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0008:福医会]

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書 (自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	618,846,000	591,234,559	27,611,441
	老人福祉事業収入	63,100,000	62,587,568	512,432
	医療事業収入	72,000,000	70,068,454	1,931,546
	その他の補助金収入	327,500	411,515	-84,015
	受取利息配当金収入	63,760	64,713	-953
	その他の収入	6,806,200	8,741,267	-1,935,067
	事業活動収入計(1)	761,143,460	733,108,076	28,035,384
	支出			
	人件費支出	405,569,500	402,253,426	3,316,074
事業費支出	104,702,480	102,220,874	2,481,606	
事務費支出	121,635,300	121,718,695	-83,395	
利用者負担軽減額	7,970,000	7,914,982	55,018	
支払利息支出	11,150,500	11,180,427	-29,927	
その他の支出	400,000	354,493	45,507	
事業活動支出計(2)	651,427,780	645,642,897	5,784,883	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	109,715,680	87,465,179	22,250,501	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	2,058,000	2,058,000	
	固定資産売却収入	1,075,800	1,075,250	550
	施設整備等収入計(4)	3,133,800	3,133,250	550
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	88,669,000	88,669,000		
固定資産取得支出	6,570,000	6,591,535	-21,535	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,201,040	2,201,040		
施設整備等支出計(5)	97,440,040	97,461,575	-21,535	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-94,306,240	-94,328,325	22,085	
その他の活動による収支	収入			
	投資有価証券売却収入		10,355,893	-10,355,893
	拠点区分間繰入金収入	90,372,000		90,372,000
	その他の活動収入計(7)	90,372,000	10,355,893	80,016,107
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	10,790,000	10,790,000	
	投資有価証券取得支出	10,000,000	20,355,893	-10,355,893
	拠点区分間繰入金支出	90,372,000		90,372,000
その他の活動による支出	856,100	878,040	-21,940	
その他の活動支出計(8)	112,018,100	32,023,933	79,994,167	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-21,646,100	-21,668,040	21,940	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-6,236,660	-28,531,186	22,294,526	
前期末支払資金残高(12)	178,900,572	186,612,248	-7,711,676	
当期末支払資金残高(11)+(12)	172,663,912	158,081,062	14,582,850	

福医会 事業活動計算書 (2024年度)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0008:福医会]

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	591,234,559	575,115,929	16,118,630
		老人福祉事業収益	62,587,568	69,582,599	-6,995,031
		医療事業収益	70,068,454	74,641,271	-4,572,817
		経常経費寄附金収益	411,515	186,177	225,338
		サービス活動収益計(1)	724,302,096	719,525,976	4,776,120
	費	人件費	402,256,426	443,987,488	-41,731,062
		事業費	102,229,717	104,093,638	-1,863,921
		事務費	121,841,981	116,257,864	5,584,117
		利用者負担軽減額	7,914,982	7,771,559	143,423
		減価償却費	89,849,138	90,243,196	-394,058
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-21,178,635	-20,835,104	-343,531
	徴収不能額		154,452	-154,452	
	徴収不能引当金繰入	18,000		18,000	
	サービス活動費用計(2)	702,931,609	741,673,093	-38,741,484	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,370,487	-22,147,117	43,517,604	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	64,713	2,451	62,262
		投資有価証券売却益	355,893		355,893
		その他のサービス活動外収益	8,741,267	17,764,290	-9,023,023
		サービス活動外収益計(4)	9,161,873	17,766,741	-8,604,868
	費	支払利息	11,180,427	11,328,734	-148,307
	その他のサービス活動外費用	354,493	227,840	126,653	
	サービス活動外費用計(5)	11,534,920	11,556,574	-21,654	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,373,047	6,210,167	-8,583,214	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,997,440	-15,936,950	34,934,390	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	2,058,000	3,267,000	-1,209,000
		固定資産売却益	755,834	693,118	62,716
		その他の特別収益	15,000	39,000	-24,000
		特別収益計(8)	2,828,834	3,999,118	-1,170,284
	費	固定資産売却損・処分損	9,126,920		9,126,920
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-40,001		-40,001
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,058,000	3,267,000	-1,209,000	
	特別費用計(9)	11,144,919	3,267,000	7,877,919	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-8,316,085	732,118	-9,048,203	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,681,355	-15,204,832	25,886,187	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-338,079,219	-322,874,387	-15,204,832
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-327,397,864	-338,079,219	10,681,355
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-327,397,864	-338,079,219	10,681,355	

本部拠点 資金収支計算書 (2024 年度)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0001:法人本部拠点区分]

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書 (自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 入	その他の補助金収入	105,000	134,925	-29,925
	経常経費寄附金収入	105,000	134,925	-29,925
	受取利息配当金収入	36,500	36,440	60
	受取利息配当金収入	36,500	36,440	60
	その他の収入	3,880,000	4,174,695	-294,695
	利用者等外給食費収入	603,200	452,498	150,702
	雑収入	3,276,800	3,722,197	-445,397
	事業活動収入計(1)	4,021,500	4,346,060	-324,560
事 業 活 動 に よ る 収 入 支	人件費支出	64,820,500	64,688,286	132,214
	役員報酬支出	36,540,000	36,538,750	1,250
	職員給料支出	18,480,000	18,380,164	99,836
	職員賞与支出	570,500	570,500	
	非常勤職員給与支出	3,230,000	3,205,265	24,735
	法定福利費支出	6,000,000	5,993,607	6,393
	事業費支出	900,000	865,325	34,675
	保健衛生費支出	900,000	865,325	34,675
	事務費支出	14,896,200	13,027,802	1,868,398
	福利厚生費支出	270,000	158,328	111,672
	旅費交通費支出	1,200,000	1,213,176	-13,176
	研修研究費支出	15,000	12,413	2,587
	事務消耗品費支出	50,000	322,354	-272,354
	印刷製本費支出	310,000	298,123	11,877
	水道光熱費支出(務)	750,000	690,175	59,825
	燃料費支出	3,000	2,646	354
	修繕費支出	165,000	133,910	31,090
	通信運搬費支出	1,430,000	1,306,656	123,344
	会議費支出	30,000		30,000
	広報費支出	350,000	289,960	60,040
	業務委託費支出	660,000	629,276	30,724
	手数料支出	1,700,000	1,193,716	506,284
	保険料支出(務)	350,000	346,282	3,718
	貸借料支出(務)	900,000	891,478	8,522
	土地・建物賃借料支出	4,400,000	4,189,696	210,304
	租税公課支出	20,000	14,250	5,750
	保守料支出	1,000,000	984,342	15,658
	渉外費支出	150,000	134,280	15,720
	諸会費支出	24,000	19,000	5,000
	車輛費(務)支出	1,040,000	953,868	86,132
	雑支出(務)	79,200	-756,127	835,327
	利用者負担軽減額	-80,000		-80,000
利用者負担軽減額	-80,000		-80,000	
その他の支出	400,000	352,893	47,107	
利用者等外給食費支出	400,000	292,933	107,067	
雑支出		59,960	-59,960	
	事業活動支出計(2)	80,936,700	78,934,306	2,002,394
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-76,915,200	-74,588,246	-2,326,954
施 設 整 備 等	固定資産売却収入	1,075,800	1,075,250	550
	車輛運搬具売却収入	1,075,800	1,062,410	13,390
	その他の売却収入		12,840	-12,840
	施設整備等収入計(4)	1,075,800	1,075,250	550
	固定資産取得支出	150,000	145,750	4,250

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 出 収 支	器具及び備品取得支出	150,000	145,750	4,250
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,188,000	1,188,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,188,000	1,188,000	
	施設整備等支出計(5)	1,338,000	1,333,750	4,250
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-262,200	-258,500	-3,700
その 他の 活動 による 収 支	投資有価証券売却収入		10,355,893	-10,355,893
	投資有価証券売却収入		10,355,893	-10,355,893
	拠点区分間繰入金収入	90,372,000	85,034,566	5,337,434
	拠点区分間繰入金収入	90,372,000	85,034,566	5,337,434
	その他の活動収入計(7)	90,372,000	95,390,459	-5,018,459
	投資有価証券取得支出	10,000,000	20,355,893	-10,355,893
	投資有価証券取得支出	10,000,000	20,355,893	-10,355,893
	拠点区分間繰入金支出		48,176,266	-48,176,266
	拠点区分間繰入金支出		48,176,266	-48,176,266
	その他の活動による支出	120,000	119,748	252
長期未払金支出	120,000	119,748	252	
その他の活動支出計(8)	10,120,000	68,651,907	-58,531,907	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	80,252,000	26,738,552	53,513,448	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,074,600	-48,108,194	51,182,794	
前期末支払資金残高(12)	-438,066,580	-438,066,580		
当期末支払資金残高(11)+(12)	-434,991,980	-486,174,774	51,182,794	

本部拠点 事業活動計算書 (2024 年度)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会

事業・拠点 [0001:法人本部拠点区分]

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益	134,925	156,177	-21,252
	経常経費寄附金収益	134,925	156,177	-21,252
	サービス活動収益計(1)	134,925	156,177	-21,252
サービス活動増減の部	人件費	68,766,286	77,511,528	-8,745,242
	役員報酬	36,538,750	30,580,000	5,958,750
	職員給料	18,380,164	24,906,956	-6,526,792
	職員賞与	420,500	156,750	263,750
	賞与引当金繰入	420,000		420,000
	非常勤職員給与	3,205,265	7,638,447	-4,433,182
	退職給付費用	208,000	4,110,500	-3,902,500
	法定福利費	5,993,607	6,518,875	-525,268
	役員退職慰労引当金繰入	3,600,000	3,600,000	
	事業費	865,325	121,996	743,329
	保健衛生費	865,325	121,996	743,329
	事務費	13,047,202	19,374,141	-6,326,939
	福利厚生費	158,328	332,946	-174,618
	旅費交通費	1,213,176	2,289,506	-1,076,330
	研修研究費	12,413	2,133	10,280
	事務消耗品費	322,354	1,531,946	-1,209,592
	印刷製本費	298,123	237,951	60,172
	水道光熱費(務)	690,175	1,193,274	-503,099
	燃料費	2,646		2,646
	修繕費	133,910	387,470	-253,560
	通信運搬費	1,306,656	1,460,375	-153,719
	会議費		10,560	-10,560
	広報費	289,960	373,560	-83,600
	業務委託費	629,276	762,246	-132,970
	手数料	1,193,716	2,173,761	-980,045
	保険料(務)	346,282	312,322	33,960
	貸借料(務)	891,478	1,450,459	-558,981
土地・建物賃借料	4,189,696	3,359,806	829,890	
租税公課	14,250	138,750	-124,500	
保守料	984,342	982,047	2,295	
渉外費	134,280	282,350	-148,070	
諸会費	19,000	16,000	3,000	
車輛費(務)	953,868	1,923,519	-969,651	
雑費(務)	-736,727	153,160	-889,887	
減価償却費	2,090,365	2,048,283	42,082	
減価償却費	2,090,365	2,048,283	42,082	
徴収不能額		60,000	-60,000	
徴収不能額		60,000	-60,000	
徴収不能引当金繰入	7,000		7,000	
徴収不能引当金繰入	7,000		7,000	
サービス活動費用計(2)	84,776,178	99,115,948	-14,339,770	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-84,641,253	-98,959,771	14,318,518	
サービス収益	受取利息配当金収益	36,440	1,455	34,985
	受取利息配当金収益	36,440	1,455	34,985
	投資有価証券売却益	355,893		355,893
	投資有価証券売却益	355,893		355,893
	その他のサービス活動外収益	4,174,695	8,658,166	-4,483,471
利用者等外給食収益	452,498	411,056	41,442	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 外 増 減 の 部	雑収益	3,722,197	8,247,110	-4,524,913
	サービス活動外収益計(4)	4,567,028	8,659,621	-4,092,593
	その他のサービス活動外費用	352,893	208,823	144,070
	利用者等外給食費	292,933	208,823	84,110
	雑損失	59,960		59,960
	サービス活動外費用計(5)	352,893	208,823	144,070
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,214,135	8,450,798	-4,236,663
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-80,427,118	-90,508,973	10,081,855
特 別 増 減 の 部	取			
	固定資産売却益	755,834	693,118	62,716
	車輛運搬具売却益	755,834	693,118	62,716
	拠点区分間繰入金収益	85,034,566	75,040,000	9,994,566
	拠点区分間繰入金収益	85,034,566	75,040,000	9,994,566
	拠点区分間固定資産移管収益	1,922,798	285,851	1,636,947
	拠点区分間固定資産移管収益	1,922,798	285,851	1,636,947
	その他の特別収益	15,000	39,000	-24,000
	徴収不能引当金戻入益	15,000	39,000	-24,000
	特別収益計(8)	87,728,198	76,057,969	11,670,229
	費			
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-40,001		-40,001
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-40,001		-40,001
	拠点区分間繰入金費用	63,176,266	6,179,000	56,997,266
	拠点区分間繰入金費用	63,176,266	6,179,000	56,997,266
拠点区分間固定資産移管費用	165,001	10,191	154,810	
拠点区分間固定資産移管費用	165,001	10,191	154,810	
特別費用計(9)	63,301,266	6,189,191	57,112,075	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,426,932	69,868,778	-45,441,846	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-56,000,186	-20,640,195	-35,359,991
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	-340,017,978	-319,377,783	-20,640,195	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-396,018,164	-340,017,978	-56,000,186	
活動				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
増減差額の部				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-396,018,164	-340,017,978	-56,000,186

事業計画達成状況報告

(1) 法人事業計画に則った法人経営方針による金銭的経営危機の打開

2024年度も法人収入最低目標850,000千円への早期回復を継続最優先課題に掲げていたが、2025年3月時点での事業収入は733,108千円と大きく乖離。第三次補正時目標761,143千円に対しても28,000千円未達である。キャッシュ保有状況も年間を通し約4,000千円減少と減少幅は小さくなったとはいえ、近年の減少傾向の歯止めにはならず法人運営短期安定性としての危機感は変わらない。2024年度当期資金収支差額▲28,531千円は有価証券投資支出20,000千円を含むとはいえ安定した法人運営を目指すには甚だ厳しい状況下にある。老健増床保留分の6床については短期入所生活介護ふくにゃんとして2024年11月より運営開始、既存の老健54床と合わせ60床にて運営。一方で開設以来赤字運営であったデイサービスを廃止し事業所運営の見直しを実施。休眠中の居宅介護事業所さいかいの再開についてはケアマネ人ぎいの雇用の難航しており年度中の運営再開に至らなかった。運営資金確保手段として掲げていた補助金等活用については、IT補助金・在宅医療体制整備事業

補助金を活用し、介護現場のインカム整備や医療検査機器の老朽化による入替を実施。しかし法人設立 14 周年を超え各備品・設備機器の老朽化が進んでおり修繕費や機器入替費用の負担問題を抱える。また人ざい確保の為の必要経費として紹介会社への紹介手数料も専門職の場合 1 名採用にあたり 80 万はかかる事から経費確保が課題である一方で紹介件数は伸び悩んでおり、法人の人ざい確保の問題解決は依然として厳しい環境にある。2024 年度は常勤職員の退職により人件費は前年度比▲41,731 千円と大きく予算を削減。事業活動計算書では当期活動増減額がプラス 10,691 千円と短期黒字になったが、人件費予算の減少の影響は大きいと考えており、しかし給与見直し等による報酬額増などや人ざい確保を考慮すると少なくとも人件費は前年水準の 444,000 千円は必要経費と想定すべきであり、そうすると現在の事業収入では赤字転落となる事から早急な事業収入回復が求められる。2024 年度はデイサービス閉鎖に伴う固定資産処分損などで約 9,000 千円計上しているが、2025 年度以降は人件費増だけでなく福祉医療機構コロナ融資貸付返済開始もあり、借入返済が年間約 34,000 千円増額（2025 年度約 15,000 千円）となる事、物価高騰の状況に改善の兆しがない事等支出負担は大きくなる一方である。

インフレ等対策の一環として資金運用については長期的運用であり短期的な財務改善の影響が難しい事を考えると、事業収入の回復、補助金・寄附金等の資金確保手段の積極的活用を柱に法人運営の改善を目指す必要がある。

(2) 資産と負債の適正化と合理化

診療事業の債務過多の状況は慢性化しており、収入水準からは返済能力に乏しく長期的に継続して法人資産を圧迫している状況が堅調である。

一方でサテライト事業所（デイサービス・介護の窓口・訪介ふくにゃん）の累積赤字改善が課題であったが、6 月にデイサービスを閉鎖した事により居宅介護拠点としては 2024 年度単年黒字転換に。累積赤字も前年▲69,887 千円から▲24,027 千円と 45,860 千円改善に繋がった。しかしデイサービスの残債などを法人本部が引き継ぐ事で法人本部の累積赤字は前年比 56,000 千円増の▲396,018 千円へ。クリニックの累積赤字▲465,193 千円とこの 2 事業所の赤字改善が法人の核となる一方で養護が 2024 年度▲6,751 千円と赤字転落。措置施設として適切に稼働しているとは言い難く、今後の収支悪化は明白であり新たに法人運営を考える際に悪材料となっている。

財務指標ではキャッシュ保有減から流動比率は年々悪化しており、借入金償還余裕率は依然高いままである。安定した法人運営の為の事業活動収入 2 か月相当額のキャッシュ保有目標については年間を通して未達であり、次年度ではキャッシュ保有額の改善目標である 132,144 千円（2025 当初予算）の確保を達成しなければ 2026 年度以降は更に厳しい状況となる事は明白である。特にクリニック事業所においては事業所単体では負債を担う事が厳しい状況であり収入増大および経費削減を継続課題とする。

(3) 法人経営力、財務基盤の長期安定化

長期安定化を目指すには運営資金の確保が第一であり、各財務指標の状況からも健全な法人運営としては経営体力が年々損なわれてる状況に変わりはない。2024年度は単年黒字となり介護保険収入も前年と比べ改善されたが、年度末の稼働状況は厳しくその結果第三次補正予算から大幅に下方修正した内容で決算を迎える事となった。人ざい確保の為の手数料経費や器具備品等の老朽化による修繕費・買替費用の経費については必要経費と判断せざるを得ず、一方で人ざいの確保を進め、紹介手数料に係る経費を人件費として使用できるようなるべき支出に資金を充てる事ができるように適切な支出を行える法人運営を早急に整える必要がある。医師を含め専門職の不足に対し、採用活動においてエリアの不利は大きく人ざいの確保が難しい事も運営資金確保と合わせて法人長期安定化における課題である。在職者の離職を防ぐ意味では法人本部のみならず配置事業所のより深い認識を要し、安定した法人運営には資金確保と人ざい確保の早急な改善を要する。

キャッシュ保有率の改善が遅延しているなか、物価高、賃上げの実施による人件費の高騰などインフレ転換期において経費削減だけでは困難であり引き続き補助金・助成金等の活用が資金確保の上で重要である。

【2024年度助成金関係収入】

・雇用助成金・調整金関係	2,758千円
・物価高騰緊急支援助成金関係	2,216千円
・各事業所申請助成金関係	2,058千円

人件費については、人件費率・労働分配率に基づく職員管理経費の有効活用について引き続き管理職意識育成は必要であり管理への範囲にはまだ改善の余地があり改善に努める必要がある。

(4) 2030年2050年問題を見据えた人口減少と労働人口減少の確保対策

2024年度重点課題として地域の人口減少及び専門職の流出による紹介料の予算、特手技能等を含めたダイバーシティ採用を縮小し継続し労働分配率の是正を含め専門職確保を優先し正規職員を始めとした常勤専門職雇用形態の是正を掲げており、在職者の離職および紹介料の予算についての是正進捗は滞ったが、ダイバーシティ採用については定着率の悪い外国籍特定技能職員を縮小し、最長3年の雇用期間となる外国籍技能実習生を雇用育成する事により常勤職員を確保し将来的な職場環境作りに繋げる。また週20h以内就労の非常勤職員を1日の勤務数で更に区分し、8h/日を「非常勤職員」8h未満/日を「パートタイマー職員」として1日における8時間勤務者を見直し常勤是正の一環とした。

雇用関係助成金等、雇用状況に応じて活用できる公的補助を社労士事務所と連携して、できる限り活用することで引き続き職員の雇用条件向上と長期人ざいの福利厚生に努める。

採用活動については専門職等必要職種に関しては引き続き人材紹介会社の活用により人ざい確保に努める必要がある。

法定外福利厚生の特例措置規定による臨時報酬の増設「入職補助金」「定着奨励金」の活用による在職者からの紹介や、求人における他雇用先との差別化も引き続き継続を図り、地域の人口減少に比例しない法人の採用確保に努める。

次年度課題としては、正規雇用職員数は目標達成しておらず、依然として働き方に制限を設けた職員や非常勤雇用職員の割合が多く、雇用形態別の整備は引き続き必要である。また、有給休暇付与については法定に伴った入職後半年経過後付与に戻したが取得状況については依然として事業所又は職員によって斑が大きく、職員権利と福利厚生上全職員に平等に消化を促してはいるものの、事業所に依らない満遍なく取得しやすい環境整備には課題を残している。

その他職能資格試験、各種オリエンテーションの充実およびSPI等採用基準の見直しについて、着手できておらず職員の処遇向上と資質向上について権利と義務のバランスが取れた職場づくりには常に課題がある。

(5) その他

①システム化による省力化（人ざいの有効化）

各事業所において生成AIの活用取組など開始しているが、管理面においてはUTMの運用状況、セキュリティー対策の運用状況の向上に課題を有し、事務面においてはソフトの有効活用については進捗が滞っておりアナログ作業の軽減、業務の省力化および人ざいの有効化については進捗ができず引き続き課題とする。

②貯蔵品資産計上による会計改善

2023年度計画の資産管理システムの見直しとして消耗品・備品管理については管理方法を見直し専任職でなくても把握できるシステムの再構築として市販ソフト導入を検討していたが、予算の問題もあり更に次年度に見送り助成金申請も考慮した上で再検討を行う。

③BCP計画の策定にむけた連携について

BCP(事業継続計画)策定のうえ、法人HP公開を実施、防災意識の向上に努める。

総括)

人事・労務業務においては、人事考課や職能資格試験の運用に取り組み職員の資質向上や職員定着の一環である職員満足度の改善に努めているが本部職員の異動などもあり改めて人事・労務の再構築が必要。ダイバーシティ雇用においては特定技能職員から技能実習生採用へのシフトチェンジが進んでおり外国籍職員の育成に努めなければならない。また高年齢雇用や障がい者雇用など特定求職者の雇用状況においては事業所ごとに進捗が異なり、バランス配置を次年度実施し地域貢献も含めた雇用を継続して実施する。

会計業務においては各事業所の会計状況の情報共有の精度を上げる事で各事業所の現状把握と対策を図ることを優先し、投下した人件費の費用対効果及び労働分配率の改善に向けてより一

層の管理職認識の見直し、延いては負債状況の視覚化による状況把握の精度を上げる必要がある。管理職や各事業所の会計担当職員向けの会計適正化委員会は再開されたが引き続き基本的な経理知識の周知への取り組みおよび事業所の金銭に係る事務処理の向上を目指す。

法人本部運営においては累積赤字の解消用途を最大課題に、予算管理の精度を向上させ、按分経費や予算計上事業所の判断をより正確行う事を目指し、継続課題である法人内事業所間貸借清算に関し収入面から計画策定が難しい一方で経費計上の見直しにより不要な貸借を作成しない様に精査する。

法人経営では前年度に引き続き財務指標は厳しく、継続課題である収益の改善および経費見直しの取組に努める。預金残高が前年度末比約 4,700 千円減少している事からもキャッシュ保有率の改善は継続課題であり、2024 年度も法人が安定した運営を目指す為の保有残高(収入 2 か月分)の目標には年間を通して未達であり厳しい現状が続いている。この状況が複数年続いている事でキャッシュフローは悪化の一途となり、法人運営に大打撃となっている。

法人運営における課題としては、施設における入所者・入居者の確保、介護および診療事業所の利用者の拡大が必須であるが、特に赤字事業所であるクリニック・養護の収支改善の施策は急務であるが、養護は措置施設であり法人のみの努力では難しく運営に課題を抱えている。事業所によっては収入に対し、人件費の割合が高く、人件費の有効活用として労働分配率や配置基準は基より縦割りの業務構築による重複業務の整理や重複雇用の整備、雇用形態の改善は前年度より管理職の感覚は是正されてきているが、依然として改善の余地があり課題である。また複合施設としての形態から本部運営は事業所の繰入金を主として賄っており、現在の繰入金比率ではセンターの主幹管理まで賄えていない状況から決算期黒字事業所からは法人税率相当の 23.2%の追加繰入を実施したがそれでも法人本部の累積赤字解消には程遠く繰入金の見直しを要する。あわせて本部収入または本部支出の按分基準の抜本的な変革を引き続き見直す必要がある。

その他社会福祉法人の特性上における社会貢献も含めた雇用の創出とする特定求職者雇用に関して、2024 年度は法定に基づく障がい者雇用に至らず、雇用の維持および配置の適正化に努める必要がある。

施設整備や各備品の老朽化の為の経費(修繕費・購入資金等)は引き続き必須であり、資金確保手段として助成金・補助金等の積極的活用を行う事を課題とする。

継続する最大の課題として診療事業における黒字転換及び累積赤字の改善にあるが実現は難しく、2024 年度の拠点見直しや管理体制の再整備等々複合的改善策が 2025 年度に良い材料となり得るのか、どこまで独立採算による運営が是正されるか重要な時期である。

これらの諸問題を模索しながら資金の安定と再度長期計画とはなるが資金の回復、地域人ざいの独自育成による専門職育成による事業の継続に尽力し地域福祉を通じて地域医療と地域介護へ貢献できる法人づくりを 2025 年度以降も引き続き目指す。

次年度以降の課題

- ・ 事業収入の早期回復により資金確保を目指し経営危機の回避
- ・ 累積赤字等法人会計の適正化と長期改善策の見直し
- ・ 法人内事業所間の貸借改善
- ・ 事業所累積赤字の長期改善策の見直し
- ・ 資産運用におけるインフレ対策
- ・ 引当金等未計上区分の改善による将来不安の解消
- ・ 全事業所アウトリーチの確立による事業間連携強化の福祉総合提供の定着
- ・ 正規職員、その他職員の雇用形態の見直しによる適正雇用
- ・ ダイバーシティマネジメントを意識した雇用の継続推進とその育成
- ・ 法定外福利厚生の改廃による職員雇用の向上
- ・ 管理職を筆頭とした職員の学びなおしと資質の向上
- ・ 新規職員へのオリエンテーション等在職者教育・指導の強化と SPI 等外部指標の試験的導入
- ・ 非効率配置の見直しと縦割り業務の改善による実質的人員配置とその管理
- ・ 消耗品等も含めた資産管理体制の確立と会計への計上による財務指標の改善
- ・ クラウドファンディングの活用等々経営安定化に向けた資金調達方法の確立
- ・ クラウドファンディングの活用等々の地域貢献分野における寄付寄贈の増強
- ・ 法人ネットワークセキュリティーの向上とサイバーテロ対策及びその運用管理

2025 年 6 月
法人本部長

社会福祉法人 福医会
法人本部 サテライト事業

2024年度 事業報告書~~（案）~~



デイサービス さいかい
介護の窓口ふくにゃん
訪問介護ふくにゃん

2025年6月5日
法人本部サテライト事業
本部長 徳永 翔

2025.6.19 評議員会決議により本書を原本とする

法人本部サテライト事業 2024 年度事業報告

1 運営事業

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

法人組織 法人本部 サテライト事業

『デイサービスさいかい』 : 2024.6 閉鎖

『介護の窓口ふくにゃん』

『訪問介護ふくにゃん』

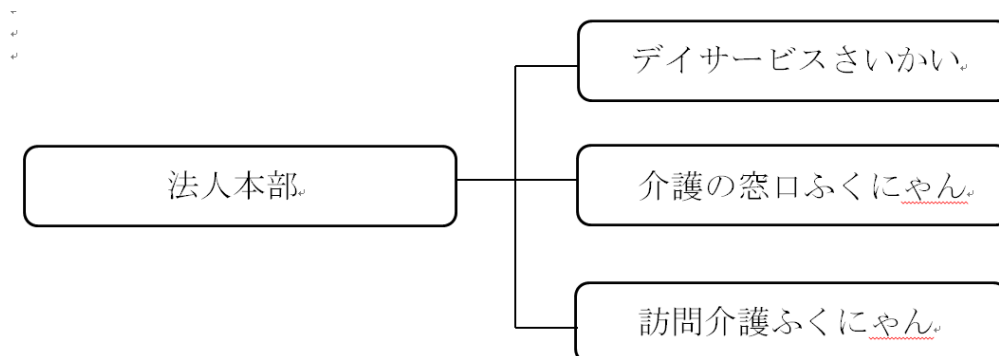
2 事業所在地

長崎県西海市西彼町小迎郷 2517-3(デイサービスさいかい)

長崎県佐世保市権常寺 1-1-19 (介護の窓口ふくにゃん、訪問介護ふくにゃん)

3 組織

(1) 2024 年度事業部組織図



(2) 所属職員数 (採用枠対比 2025/4/1 時点)

ア デイサービスさいかい : 2024.6 閉鎖

管理者 1 名、生活相談員 2 名、看護職員 2 名、介護職員 3 名、支援員 1 名

イ 介護の窓口ふくにゃん (総数 2 名)

管理者 1 名、主任介護支援専門員 2 名(管理者含む)

ウ 訪問介護ふくにゃん (総数 5 名)

管理者 1 名、サービス提供責任者(訪問介護員兼務)1 名、訪問介護員 3 名

4 総括

デイサービスは2017年7月開設以来赤字運営が続いており独立採算が非常に厳しく単年黒字化もできずに累積赤字拡大の一方から運営継続に限界をきたしており法人財務状況悪化の一因であることから事業を抜本的に見直し2024年6月末にて事業所を閉鎖。事業はセンター事業に継承、2023年度決算時活動増減差額▲49,565千円。残債は法人本部に移管とした。

居宅支援事業については、当初の計画には及ばなかったものの新規利用者獲得と維持は概ねできた。関係機関との良好な関係性の維持を念頭に連携を密に努める。また介護支援事業所さいかいの再開目途が立っていないため、広域担当を継続しなければならないが、佐世保市・西海市エリアの潜在的利用者獲得への働きかけを継続していく。

訪問介護事業については、新規利用はばらつきがあるものの総数27件・月平均2.25名の契約を得ているが、同等以上の利用中止者と休止者により利用人数減及び要支援者等の軽度者とサービス利用のほとんどが生活支援サービスであることに変わりはなく、また人員配置調整ができなかったことから利用者件数は計画目標に至らず、収入も計画水準未達となった。引き続きサービスの多様化に対応すべく柔軟且つ迅速なサービス提供体制を整備すると共に感染対策や利用者対応など介護技術とあわせて職員の資質向上に努める。

5 事業活動計算書 (居宅介護拠点:デイサービスさいかい/介護の窓口ふくにゃん/訪問介護ふくにゃん)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0006:居宅介護拠点]

2025年 6月 3日 Page: 1

拠点区分事業活動計算書 (自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 入	介護保険事業収益	20,592,747	29,657,366	-9,064,619
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	11,499,267	18,291,713	-6,792,446
	介護報酬収益	5,951,213	11,403,373	-5,452,160
	介護予防報酬収益	5,548,054	6,888,340	-1,340,286
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	1,875,064	2,824,555	-949,491
	介護負担金収益(公費)	80,975	57,394	23,581
	介護負担金収益(一般)	885,619	1,811,405	-925,786
	介護予防負担金収益(公費)	179,345	123,290	56,055
	介護予防負担金収益(一般)	729,125	832,466	-103,341
	居宅介護支援介護料収益	7,343,826	8,677,619	-1,333,793
	居宅介護支援介護料収益	6,930,351	8,171,294	-1,240,943
	介護予防支援介護料収益	413,475	506,325	-92,850
	利用者等利用料収益		86,400	-86,400
	その他の利用料収益		86,400	-86,400
	その他の事業収益	65,125		65,125
	サ 益	補助金事業収益(公費)介護 (保険等査定減)	190,535	222,921
経常経費寄附金収益		7,000	30,000	-23,000
経常経費寄附金収益		7,000	30,000	-23,000
サービス活動収益計(1)		20,599,747	29,687,366	-9,087,619
ビ ス 活 動 費 の 増 減 の 用 部	人件費	19,155,735	28,547,463	-9,391,728
	職員給料	11,214,380	13,603,396	-2,389,016
	職員賞与	596,400	908,300	-311,900
	賞与引当金繰入	436,500	660,300	-223,800
	非常勤職員給与	4,769,006	9,578,808	-4,809,802
	退職給付費用	-100,000	25,000	-125,000
	法定福利費	2,239,449	3,771,659	-1,532,210
	事業費	2,003,817	4,544,676	-2,540,859
	給食費	218,065	804,458	-586,393
	保健衛生費	10,998	50,894	-39,896
	教養娯楽費	41,965	151,339	-109,374
	水道光熱費(業)	339,077	687,886	-348,809
	消耗器具備品費	17,953	84,394	-66,441
	保険料(業)	132,006	261,445	-129,439
	賃借料(業)	526,680	1,515,056	-988,376
	車輛費	717,073	989,204	-272,131
	事務費	3,998,146	5,146,648	-1,148,502
	福利厚生費	89,224	166,040	-76,816
	職員被服費	84,480	145,695	-61,215
	旅費交通費	36,128	2,800	33,328
	研修研究費		32,560	-32,560
	事務消耗品費	178,949	248,691	-69,742
	印刷製本費	74,237	44,303	29,934
修繕費	402,490	67,700	334,790	
通信運搬費	562,366	827,495	-265,129	
会議費		456	-456	
広報費		19,800	-19,800	
業務委託費	90,090	149,919	-59,829	
手数料	382,874	488,695	-105,821	
保険料(務)	1,230	2,436	-1,206	
賃借料(務)	95,702	172,725	-77,023	

拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	土地・建物賃借料	1,888,500	2,452,500	-564,000
	保守料	77,766	243,547	-165,781
	渉外費	21,084	15,000	6,084
	諸会費	10,000	20,000	-10,000
	車輛費(務)	3,026		3,026
	雑費(務)		46,286	-46,286
	減価償却費	953,089	1,254,384	-301,295
	減価償却費	953,089	1,254,384	-301,295
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-211,457	-242,625	31,168
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-211,457	-242,625	31,168
	サービス活動費用計(2)	25,899,330	39,250,546	-13,351,216
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,299,583	-9,563,180	4,263,597
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	813	10	803
	受取利息配当金収益	813	10	803
	その他のサービス活動外収益	91,190	389,358	-298,168
	利用者等外給食収益		605	-605
	雑収益	91,190	388,753	-297,563
	サービス活動外収益計(4)	92,003	389,368	-297,365
	支払利息	7,500	7,500	
支払利息	7,500	7,500		
サービス活動外費用計(5)	7,500	7,500		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	84,503	381,868	-297,365	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,215,080	-9,181,312	3,966,232	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	63,176,266		63,176,266
	拠点区分間繰入金収益	63,176,266		63,176,266
	拠点区分間固定資産移管収益	24,865		24,865
	拠点区分間固定資産移管収益	24,865		24,865
	特別収益計(8)	63,201,131		63,201,131
	固定資産売却損・処分損	9,126,920		9,126,920
	その他の固定資産売却損・処分損	9,126,920		9,126,920
	拠点区分間繰入金費用	2,419,566	2,990,000	-570,434
	拠点区分間繰入金費用	2,419,566	2,990,000	-570,434
	拠点区分間固定資産移管費用	579,268	175,000	404,268
拠点区分間固定資産移管費用	579,268	175,000	404,268	
特別費用計(9)	12,125,754	3,165,000	8,960,754	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	51,075,377	-3,165,000	54,240,377	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	45,860,297	-12,346,312	58,206,609	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-69,887,850	-57,541,538	-12,346,312
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-24,027,553	-69,887,850	45,860,297
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-24,027,553	-69,887,850	45,860,297

拠点区分事業活動明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0006:居宅介護拠点]

Page: 1

別表3 (③)

拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービスさいかい	介護の窓口ふくじかん	訪問介護ふくじかん	合計	内部取引調整	拠点区分合計
収入	介護保険事業収益	2,999,174	7,232,859	10,360,714	20,592,747		20,592,747
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	2,502,378		8,996,889	11,499,267		11,499,267
	介護報酬収益	2,153,061		3,798,152	5,951,213		5,951,213
	介護予防報酬収益	349,317		5,198,737	5,548,054		5,548,054
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	506,834		1,368,230	1,875,064		1,875,064
	介護負担金収益(公費)			80,975	80,975		80,975
	介護負担金収益(一般)	428,977		456,642	885,619		885,619
	介護予防負担金収益(公費)			179,345	179,345		179,345
	介護予防負担金収益(一般)	77,857		651,268	729,125		729,125
	居宅介護支援介護料収益		7,343,826		7,343,826		7,343,826
	居宅介護支援介護料収益		6,930,351		6,930,351		6,930,351
	介護予防支援介護料収益		413,475		413,475		413,475
	その他の事業収益	25,161		39,964	65,125		65,125
	補助金事業収益(公費)介護 (保険等査定減)	25,161 35,199		39,964 44,369	65,125 190,535		65,125 190,535
経常経費寄附金収益			7,000	7,000		7,000	
経常経費寄附金収益			7,000	7,000		7,000	
サービス活動収益計(1)	2,999,174	7,232,859	10,367,714	20,599,747		20,599,747	
支出	人件費	4,160,877	7,439,340	7,555,518	19,155,735		19,155,735
	職員給料	1,677,083	5,753,740	3,783,557	11,214,380		11,214,380
	職員賞与	13,400	327,000	256,000	596,400		596,400
	賞与引当金繰入		250,000	186,500	436,500		436,500
	非常勤職員給与	2,194,594		2,574,412	4,769,006		4,769,006
	退職給付費用	-200,000	100,000		-100,000		-100,000
	法定福利費	475,800	1,008,600	755,049	2,239,449		2,239,449
	事業費	852,282	721,426	430,109	2,003,817		2,003,817
	給食費	218,065			218,065		218,065
	保健衛生費	4,420		6,578	10,998		10,998
	教養娯楽費	41,965			41,965		41,965
	水道光熱費(業)	171,092	167,985		339,077		339,077
	消耗器具備品費	17,953			17,953		17,953
	保険料(業)	30,300	41,448	60,258	132,006		132,006
	賃借料(業)	216,480	155,100	155,100	526,680		526,680
	車輛費	152,007	356,893	208,173	717,073		717,073
	事務費	1,002,275	1,424,809	1,571,062	3,998,146		3,998,146
	福利厚生費	30,382	36,985	21,857	89,224		89,224
	職員被服費	18,084	24,024	42,372	84,480		84,480
	旅費交通費	800	18,015	17,313	36,128		36,128
	事務消耗品費	30,217	60,200	88,532	178,949		178,949
	印刷製本費	21,780	52,457		74,237		74,237
	修繕費	397,540	4,950		402,490		402,490
	通信運搬費	102,791	337,813	121,762	562,366		562,366
	業務委託費	14,850	30,096	45,144	90,090		90,090
	手数料	68,769	121,728	192,377	382,874		382,874
	保険料(務)	474	756		1,230		1,230
	賃借料(務)	25,292	35,205	35,205	95,702		95,702
	土地・建物賃借料	231,000	667,500	990,000	1,888,500		1,888,500
	保守料	36,186	25,080	16,500	77,766		77,766
	渉外費	21,084			21,084		21,084
	諸会費		10,000		10,000		10,000
	車輛費(務)	3,026			3,026		3,026
減価償却費	198,548	575,545	178,996	953,089		953,089	
減価償却費	198,548	575,545	178,996	953,089		953,089	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-69,874	-30,250	-111,333	-211,457		-211,457	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-69,874	-30,250	-111,333	-211,457		-211,457	
サービス活動費用計(2)	6,144,108	10,130,870	9,624,352	25,899,330		25,899,330	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,144,934	-2,898,011	743,362	-5,299,583		-5,299,583	
サービス活動外	受取利息配当金収益	216	227	370	813		813
	受取利息配当金収益	216	227	370	813		813
	その他のサービス活動外収益	7,490	34,200	49,500	91,190		91,190
	雑収益	7,490	34,200	49,500	91,190		91,190
	サービス活動外収益計(4)	7,706	34,427	49,870	92,003		92,003
費用	支払利息	7,500			7,500		7,500
	支払利息	7,500			7,500		7,500
サービス活動外費用計(5)	7,500			7,500		7,500	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	206	34,427	49,870	84,503		84,503	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,144,728	-2,863,584	793,232	-5,215,080		-5,215,080	

月別達成率分析表

【デイサービスさいかい 2024年度における事業実績（計画対比）】

	計画日数	計画件数	計画額	実績日数	実績件数	実績額	計画達成率
4月	150日	20件	870,000円	131日	20件	1,046,650円	120.30%
5月	170日	20件	870,000円	133日	20件	1,001,295円	115.09%
6月	190日	20件	872,800円	105日	20件	898,460円	102.94%
平均	170日	20件	870,933円	123日	20件	982,135円	112.78%

【介護の窓口ふくにゃん 2024年度における事業実績（計画対比）】

	計画件数	計画額	実績件数	実績額			計画達成率
				要介護	要支援	合計額	
4月	67件	722,774円	67件	689,120円	33,654円	722,774円	100.00%
5月	60件	620,906円	60件	587,610円	33,296円	620,906円	100.00%
6月	57件	614,676円	57件	580,750円	33,926円	614,676円	100.00%
7月	60件	609,856円	60件	579,747円	30,109円	609,856円	100.00%
8月	58件	614,669円	58件	584,500円	30,169円	614,669円	100.00%
9月	57件	597,809円	57件	567,640円	30,169円	597,809円	100.00%
10月	58件	625,000円	54件	534,310円	30,169円	564,479円	90.32%
11月	60件	655,000円	56件	559,530円	30,169円	589,699円	90.03%
12月	62件	675,000円	58件	508,840円	54,610円	563,450円	83.47%
1月	62件	675,000円	59件	573,390円	37,796円	611,186円	90.55%
2月	65件	639,310円	58件	546,780円	37,796円	584,576円	91.44%
3月	65件	750,000円	56件	535,810円	37,796円	573,606円	76.48%
平均	75件	650,000円	58件	570,669円	34,972円	605,641円	93.52%
合計	731件	7,800,000円	700件	6,848,027円	419,659円	7,267,686円	

【訪問介護ふくにゃん 2024年度における事業実績（計画対比）】

	計画日数	計画件数	計画額				実績日数	実績件数	実績額					計画達成率
			要介護	要支援	その他	合計額			要介護	要支援	生保単独	その他	合計額	
4月	294日	60件	304,160円	554,480円	9,900円	868,540円	294日	60件	304,160円	554,480円		9,900円	868,540円	100.00%
5月	310日	56件	354,090円	559,410円	7,200円	920,700円	310日	56件	354,090円	559,410円		7,200円	920,700円	100.00%
6月	258日	52件	291,250円	555,700円	18,000円	864,950円	258日	52件	291,250円	555,700円		18,000円	864,950円	100.00%
7月	313日	54件	370,770円	555,700円	13,500円	939,970円	313日	54件	370,770円	555,700円		13,500円	939,970円	100.00%
8月	295日	54件	383,390円	553,550円	1,800円	938,740円	295日	54件	383,390円	553,550円		1,800円	938,740円	100.00%
9月	269日	52件	365,040円	472,390円	10,800円	848,230円	269日	52件	365,040円	472,390円		10,800円	848,230円	100.00%
10月	310日	60件	303,000円	594,000円	0円	897,000円	299日	50件	386,830円	457,930円	12,940円	7,200円	864,900円	96.42%
11月	315日	65件	298,000円	489,000円	0円	787,000円	265日	50件	370,300円	419,300円	16,260円	15,300円	821,160円	104.34%
12月	320日	70件	303,000円	594,000円	0円	897,000円	245日	50件	349,990円	393,720円	13,900円	22,500円	780,110円	86.97%
1月	330日	70件	343,000円	634,000円	0円	977,000円	268日	53件	381,740円	419,210円	13,900円	20,700円	835,550円	85.52%
2月	330日	80件	313,000円	510,870円	0円	823,870円	224日	52件	295,350円	438,400円	13,900円	9,900円	757,550円	91.95%
3月	330日	80件	343,000円	634,000円	0円	977,000円	257日	51件	346,350円	429,360円	13,900円	9,900円	799,510円	81.83%
平均	306日	63件	330,975円	558,925円	5,100円	895,000円	275日	53件	349,938円	484,096円	14,133円	12,225円	846,259円	95.59%
合計	3,674日	753件	3,971,700円	6,707,100円	61,200円	10,740,000円	3,297日	584件	4,199,260円	5,809,150円	84,800円	146,700円	10,239,910円	95.34%

6 事業計画達成状況報告

『デイサービスさいかい（通所介護事業）』

※2024年6月30日 閉鎖

『介護の窓口ふくにゃん（居宅支援事業）』

(1) 事業所認知向上と新規獲得

事業所認知向上としては、近隣の関係事業所からも定期的依頼が継続しており年々関係性の構築ができています。デイケアリハビリ会議、各所職能団体主催の勉強会等に参加し“顔なじみの関係”を構築することにより事業所の認知向上と新規獲得を図る。

(2) 安定した事業運営

コンスタントに包括や他居宅より新規の依頼を受けているが計画達成には至らなかったが、新規が増加することで加算の算定も一定数の評価ができた。

(3) BCP作成とICT活用の検討

自然災害及び感染症蔓延時に継続的な支援とプランニングができるよう業務継続計画（BCP）を作成。法人内及び各関係機関と連携を図ると共に状況に応じ随時見直しを実施。また、情報通信技術（ICT）ケアプランデータ連携システムの導入は進捗しておらず業務効率化・質の橋上に改善の余地はあるが、EメールやZOOMを活用した情報交換・会議参加などの活用は進んでいる。

(4) 佐世保拠点としての活動強化

同拠点における訪問介護事業との連携により運営面での一定程度の相乗効果は得られているが、在宅サービスの軸を担う居宅として引き続き安定した運営を行い、今後も佐世保拠点として更なる強化のため、支援専門員の担当地域を明確にすることにより、不効率な受け持ちである現状を改善し効率化を図る。またeラーニングをはじめとし専門性向上に資するような研修等自己研鑽を行い、また当該事業所のみならず他事業部と知識を共有し法人利用者へ質の高いサービス提供に努めなければならない。

(5) 管理職による文章生成 AI（ChatGPT 等）活用による業務の効率化

必要な情報を検索する際に AI を活用。部署間連携や業務軽減に繋げる活用には至っていない。

『訪問介護ふくにゃん（訪問介護事業）』

(1) 認知度強化と事業所構築

情報通信技術（ICT）ケアプランデータ連携システムの導入は未定であり、通信技術を活用した業務効率化・軽減には改善課題が残るが、提供エリアの各種関係機関との情報共有及び主要拠点以外の地域で相談が発生した場合において可能な限り対処できており、信頼関係は年々深まり新規利用者の獲得にも繋がっている。同一拠点の居宅支援事業とは連携を図り運営面での一定程度の相乗効果が得られた。提供内容によっては勤務業務調整を要し、職場環境整備には課題が残る。

(2) 法令順守と書類整備

行政からの法令通達については、必要時以外にも定期的に情報収集を行うと共に、近隣事業所との連携を図り各種法令最新情報の収集と整備に適宜対応できていた。書類整備については情報通信技術（ICT）を活用した業務の効率化や質の向上、またペーパーレス化に取り組めていないが、サービス提供責任者が増えた事により業務分担の見直しができる。

(3) 介護技術向上と人ざい育成

サービス担当責任者のみならず、在籍職員のほとんどが就業時間内は稼働に従事しており、最新技術及び知識を得るための積極的な法人内外の研修受講と教育体制が整っていなかった。スーパービジョンの活用により知識と技術の習得だけでなく精神的な支えとなり、職員間の連携を深めることにも繋げていきたい。また、身体介護サービスの研修を重ね利用の際は即時対応できるよう体制整備を継続し行う。他事業所配置職員の研修を受け入れ法人人ざい育成を進める。

(4) 新規利用者の受け入れと増収

遠方や困難事例を含めた要支援者及び要介護者に関わらず積極的に新規獲得に努めており、引き続き新規獲得に力を入れていく。訪問介護員が少ないことから、曜日及び時間帯等に制限をかけた受入となっているため、職員増員を強化し制限縮小することにより、稼働枠に余裕もたらせ既存利用者のサービス提供回数増と、新規利用者の多様なニーズ応えることができるよう取り組む。原油価格高騰や物価高騰により引き続き節電節水、移動時のアイドリングストップなどコストを意識し不要な消費抑える。

(5) 管理職による文章生成 AI（ChatGPT 等）活用による業務の効率化

必要な情報を検索する際に AI を活用。部署間連携や業務軽減に繋げる活用には至っていない。

7 成果と課題

(1) 2024 年度の成果

居宅支援事業については、新規紹介もコンスタントにあり地域での認知度も向上。今後は佐世保市・西海市広域エリアの新規獲得による増収、他事業所間との連携強化・サービス向上に引き続き努めていく。

訪問介護事業については、新規獲得に努める一方で休止・終了件数が新規件数を上回っており要介護者と要支援者の受入れ強化に努める。マニュアルの整備等は随時おこなっているが、個々の技術・知識研鑽としてマニュアル活用や研修方法の工夫を行いサービスの質の向上に努める。

(2) 2024 年度の課題

- ア 事業所認知向上と新規獲得による安定運営
- イ 算定可能な加算算定等の必要な整備等と収支バランスの改善
- ウ 法人内外同種事業所との連携協働による信頼関係構築とサービスの質の向上
- エ 多様なニーズ対応に基づくサービスの柔軟性や個別化
- オ 各専門職の専門性向上に資する自己研鑽及び教育訓練（学びなおし）
- カ 公的公表情報に基づく業務マニュアルや教育マニュアル等の確立
- キ 業務効率化とペーパーレス化に寄与する情報通信技術（ICT）活用
- ク 業務継続計画（BCP）による自然災害及び感染症蔓延時の継続的サービス提供
- ケ 管理職による文章生成 AI（ChatGPT 等）活用による業務の効率化
- コ 地域交流及び地域貢献への取り組み
- サ 佐世保拠点の活動強化による運営面での相乗効果
（居宅支援事業、訪問介護事業）

2025 年 6 月
法人本部事業部長

社会福祉法人 福医会
第一種社会福祉事業部 介護福祉課

2024年度 事業報告書(案)



2025年6月5日
第一種社会福祉事業部
事業部長 川添 大輔

2025.6.19 評議員会決議により本書を原本とする

第一種社会福祉事業部 2024 年度事業報告

1 運営事業

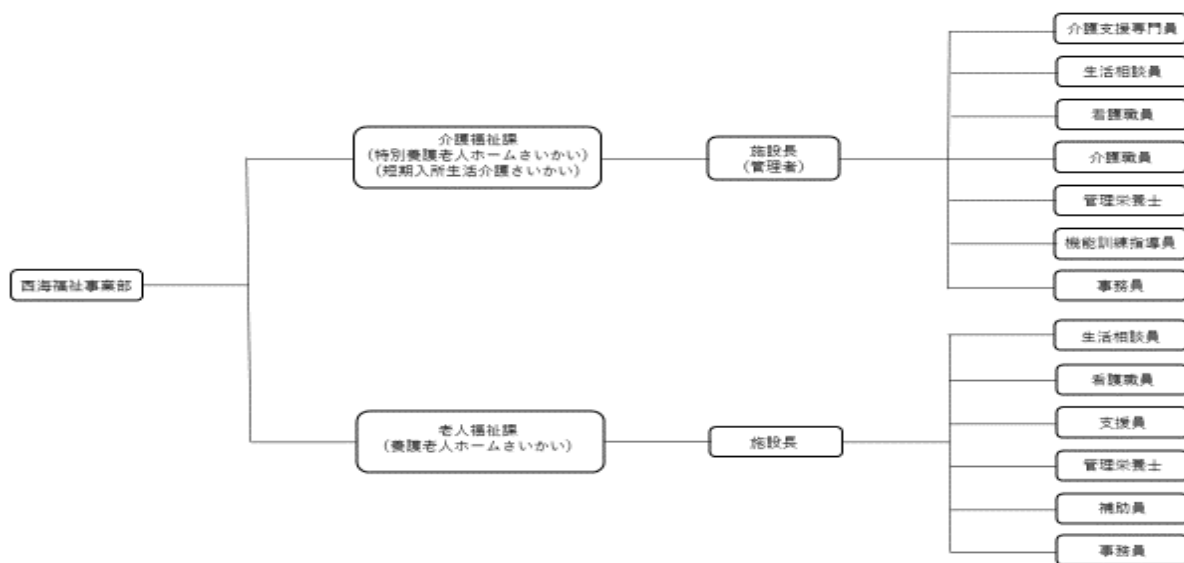
- (3) 第一種社会福祉事業
特別養護老人ホーム さいかい
- (4) 第二種社会福祉事業
短期入所生活介護 さいかい

2 事業所在地

- (1) 特別養護老人ホーム さいかい
長崎県西海市大島町1876番地59
- (2) 短期入所生活介護 さいかい
長崎県西海市大島町1876番地59

3 組織

- (2) 2024 年度事業部組織図



- (3) 所属職員数 (採用枠対比 2025/4/1 時点)

施設長	1.0 名 (短期入所生活介護管理者兼務)
医師	1.0 名
介護職員	19.6 名 (生活相談員兼務)
介護支援専門員	1.4 名 (生活相談員兼務)
生活相談員	2.4 名 (介護支援専門員兼務、介護職員兼務)
管理栄養士	1.0 名
看護職員	2.0 名 (機能訓練指導員兼務)

機能訓練指導員 0.2名（看護職員兼務）

厨房職員は常務委託により委託先職員

合計 26.0名

4 総括

- 1 2024年度特別養護老人ホームの入居者数は10名、退居者数は16名。年間計画人数587.0名に対し、実績人数557.5名。下方補正計画後の収入計画額に対し、実績額の計画達成率は100%であり目標達成ではある。
- 2 短期入所生活介護の年間計画人数77名に対し、実績人数46.3名。新規利用者数16名。下方補正計画後の収入計画額に対し、計画達成率は104%とこちらも目標達成ではあった。
- 3 人ざい育成とターミナルケア・グリーフケアの集中研鑽については、サービスの向上に向け昨年同様計画立案していたが、研修制度未構築により実行できていない。人ざい教育については外国籍の特定技能及び技能実習受け入れにより教育体制は改善傾向にあるものの依然教育体制を見直し推し進める必要がある。
- 4 ダイバーシティマネジメントとしては、能力に応じた定年退職の延長措置や、職員の生活環境を考慮して勤務形態の変更に対応した。人員の確保や働き方に配慮することにより、人員不足感に悩まされる現場に良い影響をもたらすと共に、一定程度サービスの低下防止に繋がった。
- 5 人員配置の安定を目指し、8時間夜勤と16時間夜勤のハイブリット勤務などの幅広い勤務形態を構築し、職員個人に適した柔軟な勤務対応を継続。昨年度以降、また今年度も管理者交代があったことから運営機能維持と人員不足感は最重要課題であった。管理体制を再構築し運営方針や意識改革により慢性的思考からの脱却を図った。人員配置と業務の見直しの取組として本年度から、人員不足感への不安に対してインカムの導入を行い、業務負担の軽減を図ることができた。
- 6 感染症対策については、5類となったCOVID-19やインフルエンザの感染状況に合わせ、面会や施設の入出りに対しても制限の緩和・解除を実施することにより、入居者と家族との交流が密になり、入居者精神安定とご家族が安心することができた。また職員と家族の交流を図る機会も増え施設運営の向上と家族理解にも繋がった。
- 7 安全で安心な介護を目標にリスクマネジメントに尽力してきたが、事故発生の軽減には至らなかった。原因としては、専門職の相互教育を含む教育体制が機能しておらず、人ざい教育が重要であると考察し、次年度は基本教育の強化併せて再発予防策への再構築とマニュアル化を進めていく。
- 8 家族会や施設内でのイベントについては、担当職員が選定されていないことから家族会事務局が機能しておらず実施できていない。しかしながらイベント行事においては入居者の活気や楽しみに繋がることであり、ご家族との交流の場として期待の声も上がっているため、次年度以降、家族会事務局として適正な事務処理は基より定期役員会、安全に配慮した時季イベントの実施を強化していく。

5 事業活動計算書（特別養護老人ホーム、短期入所生活介護）

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会

事業・拠点 [0002:特別養護老人ホーム拠点区分]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	介護保険事業収益	255,493,847	253,122,792	2,371,055
	施設介護料収益	176,398,263	171,614,284	4,783,979
	介護報酬収益	159,165,603	154,635,299	4,530,304
	利用者負担金収益(公費)	1,550,987	1,621,260	-70,273
	利用者負担金収益(一般)	15,681,673	15,357,725	323,948
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	13,222,790	17,700,725	-4,477,935
	介護報酬収益	12,685,355	17,681,033	-4,995,678
	介護予防報酬収益	537,435	19,692	517,743
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	2,032,291	2,431,246	-398,955
	介護負担金収益(公費)		241,047	-241,047
	介護負担金収益(一般)	1,963,924	2,188,011	-224,087
	介護予防負担金収益(一般)	68,367	2,188	66,179
	利用者等利用料収益	64,059,535	65,839,407	-1,779,872
	食費収益(公費)	505,189	431,484	73,705
	食費収益(一般)	19,146,235	18,990,775	155,460
	食費収益(特定)	7,605,305	8,367,985	-762,680
	居住費収益(一般)	25,107,550	25,205,302	-97,752
	居住費収益(特定)	11,027,634	11,874,250	-846,616
	その他の利用料収益	667,622	969,611	-301,989
その他の事業収益	1,447,107	687,500	759,607	
補助金事業収益(公費)介護 (保険等査定)	1,447,107	687,500	759,607	
1,666,139	5,150,370	-3,484,231		
経常経費寄附金収益	156,500		156,500	
経常経費寄附金収益	156,500		156,500	
サービス活動収益計(1)	255,650,347	253,122,792	2,527,555	
ス 活 動 費	人件費	108,145,817	129,704,630	-21,558,813
	職員給料	75,835,741	91,803,231	-15,967,490
	職員賞与	3,122,962	4,019,219	-896,257
	賞与引当金繰入	1,733,695	2,557,606	-823,911
	非常勤職員給与	14,393,029	14,533,584	-140,555
	退職給付費用	-135,000	276,000	-411,000
	法定福利費	13,195,390	16,514,990	-3,319,600
	事業費	30,247,972	30,863,174	-615,202
	給食費	12,747,618	12,845,468	-97,850
	介護用品費	2,766,513	3,188,544	-422,031
	保健衛生費	639,657	1,267,488	-627,831
	教養娯楽費	106,744	479,457	-372,713
	水道光熱費(業)	10,133,853	9,631,808	502,045
	消耗器具備品費	837,319	110,511	726,808
	保険料(業)	301,369	281,289	20,080
	賃借料(業)	2,558,119	2,847,291	-289,172
	車輛費	156,780	211,318	-54,538
	事務費	25,527,167	26,075,018	-547,851
	福利厚生費	362,650	650,700	-288,050
	職員被服費	123,335	98,450	24,885
	旅費交通費		720	-720
研修研究費	72,980	12,073	60,907	
事務消耗品費	813,768	492,338	321,430	
印刷製本費	122,686	222,138	-99,452	
水道光熱費(務)		2,383	-2,383	
修繕費	527,656	462,713	64,943	

拠点区分事業活動計算書
(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	通信運搬費	350,471	456,468	-105,997
	広報費	56,729	81,950	-25,221
	業務委託費	14,054,141	14,780,840	-726,699
	手数料	4,114,041	3,422,259	691,782
	保険料(務)	708,732	659,364	49,368
	貸借料(務)	990,394	1,012,830	-22,436
	土地・建物賃借料	1,584,880	2,317,218	-732,338
	租税公課	200	800	-600
	保守料	1,341,637	1,110,361	231,276
	渉外費	90,520	120,375	-29,855
	諸会費	186,000	120,000	66,000
	車輛費(務)		13,118	-13,118
	雑費(務)	26,347	37,920	-11,573
	利用者負担軽減額	2,816,528	2,476,098	340,430
	利用者負担軽減額	2,816,528	2,476,098	340,430
	減価償却費	27,730,543	27,858,485	-127,942
	減価償却費	27,730,543	27,858,485	-127,942
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,570,320	-5,640,989	70,669
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,570,320	-5,640,989	70,669
	サービス活動費用計(2)	188,897,707	211,336,416	-22,438,709
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	66,752,640	41,786,376	24,966,264	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	5,813	455	5,358
	受取利息配当金収益	5,813	455	5,358
	その他のサービス活動外収益	1,486,822	2,846,299	-1,359,477
	利用者等外給食収益	500		500
	雑収益	1,486,322	2,846,299	-1,359,977
	サービス活動外収益計(4)	1,492,635	2,846,754	-1,354,119
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	支払利息	4,134,625	4,365,647	-231,022
	支払利息	4,134,625	4,365,647	-231,022
	サービス活動外費用計(5)	4,134,625	4,365,647	-231,022
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,641,990	-1,518,893	-1,123,097	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	64,110,650	40,267,483	23,843,167	
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	1,403,000		1,403,000
	施設整備等補助金収益	1,403,000		1,403,000
	拠点区分間繰入金収益		3,469,000	-3,469,000
	拠点区分間繰入金収益		3,469,000	-3,469,000
	拠点区分間固定資産移管収益	265,001	1,407,749	-1,142,748
	拠点区分間固定資産移管収益	265,001	1,407,749	-1,142,748
	特別収益計(8)	1,668,001	4,876,749	-3,208,748
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,403,000		1,403,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,403,000		1,403,000
	拠点区分間繰入金費用	32,610,000	27,464,000	5,146,000
拠点区分間繰入金費用	32,610,000	27,464,000	5,146,000	
拠点区分間固定資産移管費用	3,693,397	2,037,334	1,656,063	
拠点区分間固定資産移管費用	3,693,397	2,037,334	1,656,063	
特別費用計(9)	37,706,397	29,501,334	8,205,063	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-36,038,396	-24,624,585	-11,413,811	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,072,254	15,642,898	12,429,356	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	290,951,374	275,308,476	15,642,898
繰越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	319,023,628	290,951,374	28,072,254

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	319,023,628	290,951,374	28,072,254

別表3 (⑩)

拠点区分事業活動明細書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		特別養護老人ホーム(004)	特別養護老人ホーム(004)	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収	介護保険事業収益	236,657,059	18,836,788	255,493,847		255,493,847	
	施設介護料収益	176,398,263		176,398,263		176,398,263	
	介護報酬収益	159,165,603		159,165,603		159,165,603	
	利用者負担金収益(公費)	1,550,987		1,550,987		1,550,987	
	利用者負担金収益(一般)	15,681,673		15,681,673		15,681,673	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		13,222,790	13,222,790		13,222,790	
	介護報酬収益		12,685,355	12,685,355		12,685,355	
	介護予防報酬収益		537,435	537,435		537,435	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)		2,032,291	2,032,291		2,032,291	
	介護負担金収益(一般)		1,963,924	1,963,924		1,963,924	
	介護予防負担金収益(一般)		68,367	68,367		68,367	
	利用者等利用料収益	59,428,771	4,630,764	64,059,535		64,059,535	
	食費収益(公費)	505,189		505,189		505,189	
	食費収益(一般)	17,438,110	1,708,125	19,146,235		19,146,235	
サ	食費収益(特定)	7,252,700	352,605	7,605,305		7,605,305	
	居住費収益(一般)	23,250,278	1,857,272	25,107,550		25,107,550	
	居住費収益(特定)	10,314,872	712,762	11,027,634		11,027,634	
	その他の利用料収益	667,622		667,622		667,622	
	その他の事業収益	1,408,229	38,878	1,447,107		1,447,107	
	補助金事業収益(公費)介護	1,408,229	38,878	1,447,107		1,447,107	
	(保険等査定減)	578,204	1,087,935	1,666,139		1,666,139	
	経常経費寄附金収益	156,500		156,500		156,500	
	経常経費寄附金収益	156,500		156,500		156,500	
	サービス活動収益計(1)	236,813,559	18,836,788	255,650,347		255,650,347	
	ス	人件費	93,089,904	15,055,913	108,145,817		108,145,817
		職員給料	65,309,131	10,526,610	75,835,741		75,835,741
		職員賞与	2,574,337	548,625	3,122,962		3,122,962
		賞与引当金繰入	1,663,270	70,425	1,733,695		1,733,695
非常勤職員給与		12,360,473	2,032,556	14,393,029		14,393,029	
退職給付費用		-160,000	25,000	-135,000		-135,000	
法定福利費		11,342,693	1,852,697	13,195,390		13,195,390	
事業費		27,826,896	2,421,076	30,247,972		30,247,972	
給食費		11,776,374	971,244	12,747,618		12,747,618	
介護用品費		2,766,513		2,766,513		2,766,513	
保健衛生費		630,417	9,240	639,657		639,657	
教養娯楽費		106,744		106,744		106,744	
水道光熱費(業)		8,835,364	1,298,489	10,133,853		10,133,853	
消耗器具備品費		835,867	1,452	837,319		837,319	
保険料(業)		270,475	30,894	301,369		301,369	
賃借料(業)		2,480,679	77,440	2,558,119		2,558,119	
車両費		124,463	32,317	156,780		156,780	
事務費		23,610,052	1,917,115	25,527,167		25,527,167	
福利厚生費		361,520	1,130	362,650		362,650	
職員被服費		123,335		123,335		123,335	
研修研究費		72,980		72,980		72,980	
事務消耗品費		797,987	15,781	813,768		813,768	
印刷製本費		122,686		122,686		122,686	
修繕費		472,247	55,409	527,656		527,656	
通信運搬費		350,471		350,471		350,471	
広報費		41,015	15,714	56,729		56,729	
業務委託費		13,054,107	1,000,034	14,054,141		14,054,141	
手数料		3,962,520	151,521	4,114,041		4,114,041	
保険料(務)		626,316	82,416	708,732		708,732	
賃借料(務)		614,101	376,293	990,394		990,394	
土地・建物賃借料		1,533,960	50,920	1,584,880		1,584,880	
租税公課		200		200		200	
保守料		1,176,992	164,645	1,341,637		1,341,637	
渉外費		90,520		90,520		90,520	
諸会費	186,000		186,000		186,000		
雑費(務)	23,095	3,252	26,347		26,347		
利用者負担軽減額	2,816,528		2,816,528		2,816,528		
利用者負担軽減額	2,816,528		2,816,528		2,816,528		
減価償却費	27,524,781	205,762	27,730,543		27,730,543		
減価償却費	27,524,781	205,762	27,730,543		27,730,543		

勘定科目		特別養護老人ホームさいかい	短期入所生活介護さいかい	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,534,977	-35,343	-5,570,320		-5,570,320
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,534,977	-35,343	-5,570,320		-5,570,320
	サービス活動費用計(2)	169,333,184	19,564,523	188,897,707		188,897,707
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	67,480,375	-727,735	66,752,640		66,752,640
	受取利息配当金収益	4,309	1,504	5,813		5,813
	受取利息配当金収益	4,309	1,504	5,813		5,813
	その他のサービス活動外収益	1,247,372	239,450	1,486,822		1,486,822
	利用者等外給食収益	250	250	500		500
	雑収益	1,247,122	239,200	1,486,322		1,486,322
	サービス活動外収益計(4)	1,251,681	240,954	1,492,635		1,492,635
	支払利息	4,114,633	19,992	4,134,625		4,134,625
	支払利息	4,114,633	19,992	4,134,625		4,134,625
	サービス活動外費用計(5)	4,114,633	19,992	4,134,625		4,134,625
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,862,952	220,962	-2,641,990		-2,641,990
経営増減差額(7)=(3)+(6)	64,617,423	-506,773	64,110,650		64,110,650	

特別養護老人ホーム さいかい

事業活動収支報告（第二次補正予算に対する2024年度決算案）

	計画人数	実績人数	計画額	実績額	計画達成率
4月	48.5名	49.5名	19,027,000円	20,297,062円	106.68%
5月	48.5名	48.8名	19,645,000円	20,655,322円	105.14%
6月	49.0名	49.2名	19,205,000円	20,425,915円	106.36%
7月	49.0名	50.0名	19,861,000円	21,434,555円	107.92%
8月	49.5名	50.0名	20,046,000円	21,342,811円	106.47%
9月	50.0名	48.8名	19,593,000円	19,870,213円	101.41%
10月	49.5名	47.4名	20,061,000円	20,316,258円	101.27%
11月	49.0名	44.5名	19,205,000円	19,108,816円	99.50%
12月	48.5名	42.7名	19,645,000円	18,831,876円	95.86%
1月	48.5名	42.0名	19,660,000円	17,675,259円	89.90%
2月	48.5名	42.0名	17,744,000円	15,961,956円	89.96%
3月	48.5名	42.6名	19,645,000円	18,140,320円	92.34%
平均	48.9名	46.5名	19,444,750円	19,505,030円	100%
合計	587.0名	557.5名	233,337,000円	234,060,363円	

事業計画達成状況報告

(1) 組織改革

年度途中での施設長交代が生じ、当初計画通りの進捗には至らなかったものの、交代に乗じて組織を再編しや就業意識改革への取り組みをはじめ徐々にではあるが改善の兆しが見え始めている。

人員配置やスーパービジョンに関しても、今後の組織改革には必要なツールとなるため、より一層の体制構築を図る。

ケアプランの見直しに関しては担当制を設けることにより、PDCA サイクルに対する意識付けと実践している。

(2) 安心で安全な介護

安全配慮については、毎年度の課題であるが、同種事故発生案件が観られ、詳細検討により再発防止についての対策と周知徹底が不十分な面が浮き彫りとなった。具体的事例を基に研修を定期的に重ね適切なケアの意識浸透を図るとともに、指針やマニュアルを見直し現状に合わせた改変を都度実施し、事業所単体ではなく法人内各事業所と共同にて書式統一や研修会・委員会の開催を行い、介護スキルを高めるシステムを構築した。

(3) 人ざい育成

特定技能や技能実習を含む新入職により教育体制を同時遂行する必要性があり、通常業務に支障をきたさぬよう事業所内全職員で対応するべく業務改善を実施。新入職については過去の失敗事例からスーパービジョンを確立し、段階的育成と心身の状況に寄り添った体制構築を図った。将来性を見込み高次な知識やスキルを身につけることを目標に、基本的な技術や知識を丁寧な教育することによって、遠回りになったとしても確実に成長できる教育体制を都度見直し再編していく。

(4) 人員配置の安定

人員配置に関しても、現場の人員確保が重要な課題となった。これまでの慢性的思考を排除し、各専門職が現場介入する等チームワークによって業務を遂行。配置の安定には及んでいないが、業務内容、業務の内容や時間帯などを精査しながら適当な人員配置の見直しから改善に取り組んでいった。

(5) ターミナルケア・グリーフケア

ターミナルケアに関しては、職員の関わり方に差異があり、専門職や経験ある固定の職員しか携われておらず、ターミナルケアの実践・浸透は出来ているとは言い難い。永眠退居となる場に立ち会いケア業務に携わることで経験とし意識構築を個々の職員に育むよう努め、経験者それぞれの体験談やケアの流れについて学び共有することで更なるケアの充実を図る。

また、未算定である看取り加算算定を実施するための体制整備を推し進めるとともに各職種役割確認を行い、滞りなく円滑にケア推進できるよう取り組む。

グリーフケアについては、入居者や、その家族への配慮や思い入れに関する研修等が必要である。これはグリーフケアのみならず通常ケアにおいても把握・意識することで入居者の日々の安心で安全なサービス提供の根幹ともいえる。また、ご利用者様の人生背景や現在に至るまでの経緯に着目し、人間としての尊重や尊厳を考えられる人ざい教育から行っていく必要があ

り、次年度の学び直しを取り入れ強化していく。

(6) サービスの質の向上

前述の通り、入職者と退職者が不均等であることと併せて人ざい育成の未熟さもあり暮らしの継続を提供するユニットケアが充分とはいえない結果となった。職員スキルの見極め、適正人員配置を行うとともに、状況に応じた業務改善と併せて新入職・既存職員の研修を段階的に多種多様に進めるため法人全体での相互教育を実践していく。

また、入居者の入居以前の生活を知るということに着目できていないこともあり、入居者及び入居者を取り巻く人的・物的環境・ニーズを把握し、入居者本位の運営を施設一丸となって取り組む。

成果と課題

(1) 2024年度の成果

- ・新入職特に外国籍の特定技能や技能実習に対してのスーパービジョンの整備と実践による段階的な育成。
- ・ダイバーシティを含む働き手のニーズに応えた就業時間細分化とハイブリット勤務の継続。
- ・感染症対策にて面会制限を感染状況に応じて段階的に緩和・解除したことにより、入居者と家族への好影響を及ぼし、施設運営にも好作用となる結果となった。
- ・事業所単体ではなく、法人内介護保険事業所との連携共同した研修や委員会及び各種指針やマニュアルの統一整備の実践。

(2) 2025年度の課題

- ・持続可能な運営に資する職員育成と運営基盤及び組織体系の再構築と職員レベル平均化。
- ・継続して法人内各事業所共同にて職員教育計画構築と体制整備。
- ・業務運営体制の抜本的な見直しとユニットケア研修体制の再構築。
- ・職員における業務の平準化・効率化。
- ・重大事故発生予防に関して、業務の見直しとリスクマネジメントに対する意識の向上。
- ・監査等で受けた指摘の対策と実行。
- ・適性を持った職員の能力配置と正当な基準による評価の実施。
- ・介護報酬改定への備えと適切な加算算定の継続。
- ・稼働率の向上を目指し法人内他事業所との連携による満床稼働の恒常化。
- ・BCP（事業継続計画）を含む防災意識の向上を図るため、策定における計画作成に基づいた研修と意識付け。
- ・設備・機材点検業務と簡易な修繕業務等による施設等整備。
- ・医薬品や消耗品器具備品の相互確認。
- ・管理及び消耗品を含めた材料等の棚卸と資産計上。
- ・節電・節水等エネルギーコスト削減の徹底。
- ・インフレによる物価高対策の実施。
- ・持続可能な給食提供の見直し。
- ・1F地域交流スペースの有効活用。

短期入所生活介護 さいかい

事業活動収支報告（第二次補正予算に対する2023年度決算案）

	計画人数	実績人数	計画額	実績額	計画達成率
4月	6.0名	4.5名	2,070,000円	1,674,467円	80.89%
5月	6.0名	4.9名	2,139,000円	1,774,804円	82.97%
6月	6.0名	4.5名	2,070,000円	1,537,035円	74.25%
7月	7.0名	4.4名	2,494,000円	2,161,496円	86.67%
8月	6.5名	4.1名	2,317,000円	1,970,282円	85.04%
9月	6.5名	4.1名	2,242,000円	1,693,206円	75.52%
10月	7.0名	4.3名	1,313,583円	2,210,135円	168.25%
11月	7.0名	5.0名	1,213,583円	2,361,475円	194.59%
12月	7.0名	2.4名	1,213,583円	956,503円	78.82%
1月	6.0名	3.1名	1,067,583円	1,434,622円	134.38%
2月	6.0名	3.1名	1,067,583円	1,064,403円	99.70%
3月	6.0名	1.9名	1,067,583円	899,246円	84.23%
平均	6.4名	3.9名	1,689,625円	1,644,806円	104%
合計	77.0名	46.3名	20,275,498円	19,737,674円	

事業計画達成状況報告

(1) 地域との密接な関りを通じて利用稼働率の安定性を確保

- ① 人員配置の不足感から積極的な利用者受け入れができておらず、昨年度の利用稼働率をも下回る結果となった。早急に抜本的な運営体制構築を図る。
- ② 法人内外の各介護事業所等との関りを多く持つことで、馴染みの関係性が構築でき、互いに安心した連携を図るといった計画であったが、担当者未設定や情報共有ツールの未整備により計画的な連携体制が未確立であったことから、各事業所との関りを多く持つことは出来ておらず関係性が希薄となる結果となった。
ふくにゃんカフェにおいては、他事業所の応援体制もあり、利用者が地域や地元住民とふれあう機会となった。
- ③ 利用者は、短期入所によって他利用者との関わりの中で、在宅生活でのマンネリ化を解消できていると感じる。また、ご家族の声から、介護負担や介護によるストレスの緩和に繋がっていると実感する。
自宅での生活リズム及びスタイルを把握した個別サービスの提供に関しては不十分であった。
- ④ 常に空床や利用待機者を把握し、臨機応変に対応することで臨時的な居宅事業所からの依頼に対応できており、新規獲得に繋がっている。

(2) 安全で安心な介護

- ① 生活を行っている以上事故の絶無は難しい課題ではあるが、重点項目としている安全の原点への立ち返りに関しては不十分であった。アセスメントと再発防止策を打ち立て、有効に活用していかなければならない。
- ② 事故発生後の周知に関しても、不十分であった。安全な介護が行われているかを客観的に点検するといった課題に対しては、安全な介護を行えているかの前に、基本的なケアに対する知識、技術の習得が必要であり学び直しの課題とする。

(3) 短期入所生活の特色を創出

行事实施状況については、準備や人員配置の不備はあったことにより当該事業所単体での実施は未達成であったが、法人内介護保険事業所との共同時季イベントを実行できており、次年度も感染対策に配慮して持続可能なイベントの計画と実践のシステム構築を図る。

成果と課題

(1) 2024年度の成果

- ・ 困難事例を含め緊急入所の全利用者を受入れ、社会のニーズに応えた。
- ・ 業務範囲以外の対応実施により、利用者と家族及び担当介護支援専門員への貢献と信頼を構築できた。

(2) 2025年度の課題

- ・新規利用者獲得に向けた運営の抜本的見直し。
- ・サービス内容の再構築と状況に応じた改善によって、リピート率の増加。
- ・接遇やビジネスマナーなど、社会人としての基礎の育成。
- ・介護報酬改訂に対応する組織編制と業務構築。
- ・近隣地域及び施設内感染状況に応じた事業所対策と運営。
- ・BCP（事業継続計画）を含む防災意識の向上を図るため、策定における計画作成に基づいた研修と意識付け。

2025年6月
第一種社会福祉事業部長

社会福祉法人 福医会
第一種社会福祉事業部 老人福祉課

2024 年度 事業報告書(案)



2025 年 6 月 5 日
第一種社会福祉事業部
事業部長 川添 大輔

2025. 6. 19 評議員会決議により本書を原本とする

第一種社会福祉事業部 2024 年度事業報告

1 運営事業

第1種社会福祉事業

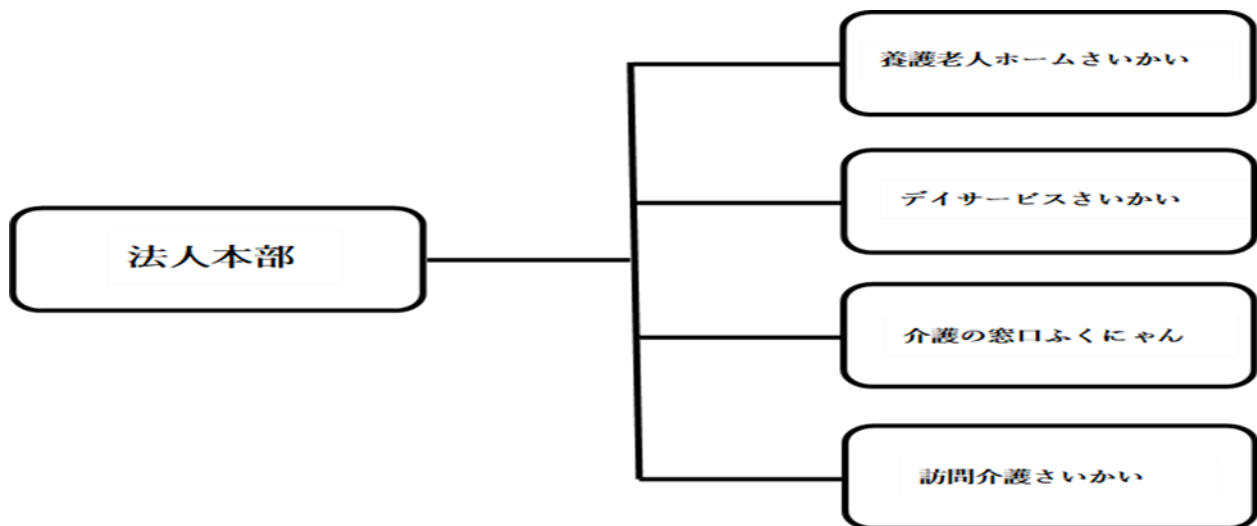
養護老人ホーム さいかい

2 事業所在地

長崎県西海市崎戸町蠣浦郷 2060 番地 13

3 組織

(1) 2024 年度事業部組織図



(2) 所属職員数 (採用枠対比 2025/4/1 時点)

施設長	1名
生活相談員	1名
看護職員	1名
支援員	4名
管理栄養士	1名
補助員	5名
合計	13名

4 総括

2024年度事業計画の総括として年間入所者数は、計画に沿った確保に至らなかった。その内訳は、定期入所判定会議において、年間実績で措置入所2名、契約入所7名、合計9名という結果であった。それに対し、年間の退所者は11名と入退所のバランスが取れず、結果的に当初の目標達成には至らなかった。緊急入所数は毎年一定数を保っているが、定期入所判定会議を経ての措置入所数が年々減少している。契約入所は、上限10名に対し年度中最大8名入所で、年度末には4名であった。新年度も本来の措置入所の急増が見込めないことから、引き続き契約入所による入所者数の安定化を図る必要がある。また、一昨年度から、西海市との協議を進める中で、養護老人ホームの必要性に対する共同認識が得られたが、その方策の具現化の進捗はない。そのため、現在、措置行政の進んでいる他市行政機関等のリサーチを行い、西海市に対する措置費（支弁基準額）の改善に向けての指針を能動的に与えていく必要がある。

入所者に関しては、身体機能低下・精神疾患・要介護認定者の入所者も増加しており、介護保険サービス利用をせざるを得ない対象者が約27名存在し入所者全体の95%以上を占めている。その中で在宅復帰・社会復帰できた入所者は僅か1名であった。

2020年度に登録済の就労訓練事業に関しては、実績0件。登録事業所としての活動は行えないまま新年度も終了となった。登録事業所としてのアウトリーチの方法を変える等、西海市行政及び西海市社協に対し各登録事業所への情報公開の打診等を要望し、行政体質の改善に向けて働きかけるとともに地域貢献に寄与する。

安全安心な生活環境の提供については、2024年度入所者のCOVID-19発生は皆無であった。前回までの経験と併せて、作成していた業務継続計画（感染症蔓延時）を基に対応したことが功を奏した。また、2023年度、施設内の不適切な金銭管理事案に対する事務処理の改善を図るとともに、本年度に未払い清算はすべて完了した。また、再発防止に期するよう既存の規程を再構築し、各担当者の業務分掌を見直しダブルチェックの態勢を確立し、現金や通帳を厳格な管理を維持する。

5 事業活動計算書

住友動住居人名 住友動住居人 福徳会

事業・拠点 [0003:養護老人ホーム拠点区分]

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	老人福祉事業収益	62,587,568	69,582,599	-6,995,031
	措置事業収益	56,303,008	62,094,949	-5,791,941
	事務費収益	40,928,821	44,890,372	-3,961,551
	事業費収益	15,374,187	17,012,577	-1,638,390
	その他の事業収益		192,000	-192,000
	運営事業収益	6,284,560	7,487,650	-1,203,090
	管理費収益	3,284,000	3,824,000	-540,000
	その他の利用料収益	3,000,560	3,663,650	-663,090
	経常経費寄附金収益	90,000		90,000
	経常経費寄附金収益	90,000		90,000
サービス活動収益計(1)	62,677,568	69,582,599	-6,905,031	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	26,329,832	24,275,948	2,053,884
	職員給料	17,564,174	13,542,424	4,021,750
	職員賞与	313,500	290,010	23,490
	賞与引当金繰入	152,800	450,000	-297,200
	非常勤職員給与	5,028,671	7,056,490	-2,027,819
	退職給付費用	207,000	417,000	-210,000
	法定福利費	3,063,687	2,520,024	543,663
	事業費	15,116,654	16,668,719	-1,552,065
	給食費	6,728,768	7,610,808	-882,040
	保健衛生費	400,016	515,184	-115,168
	教養娯楽費	295,512	285,848	9,664
	本人支給金	1,406,716	1,699,997	-293,281
	水道光熱費(業)	5,116,017	4,926,738	189,279
	燃料費	340,615	554,840	-214,225
	消耗器具備品費	287,982	177,589	110,393
	保険料(業)	106,890	206,620	-99,730
	賃借料(業)	293,964	486,218	-192,254
	車輛費	140,174	204,877	-64,703
	事務費	26,332,646	26,270,430	62,216
	福利厚生費	79,110	134,960	-55,850
	職員被服費	98,815	101,314	-2,499
	旅費交通費	-25,774	5,640	-31,414
	研修研究費	3,044		3,044
	事務消耗品費	259,483	601,499	-342,016
	印刷製本費	128,935	94,553	34,382
	燃料費	835	866	-31
	修繕費	672,443	675,200	-2,757
	通信運搬費	472,687	468,361	4,326
	広報費	237,914	319,550	-81,636
	業務委託費	19,858,006	19,436,722	421,284
	手数料	1,397,741	856,632	541,109
	保険料(務)	29,256	26,736	2,520
賃借料(務)	820,649	905,190	-84,541	
土地・建物賃借料	29,600	660,200	-630,600	
租税公課	45,600	36,400	9,200	
保守料	2,160,476	1,854,941	305,535	
渉外費	29,030	26,176	2,854	
諸会費		20,000	-20,000	
車輛費(務)	34,311	42,578	-8,267	
雑費(務)	485	2,912	-2,427	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	減価償却費	9,190,371	9,566,965	-376,594	
	減価償却費	9,190,371	9,566,965	-376,594	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,507,461	-4,394,432	-113,029	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,507,461	-4,394,432	-113,029	
	サービス活動費用計(2)	72,462,042	72,387,630	74,412	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-9,784,474	-2,805,031	-6,979,443	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,722	158	6,564
		受取利息配当金収益	6,722	158	6,564
		その他のサービス活動外収益	654,349	2,131,689	-1,477,340
		雑収益	654,349	2,131,689	-1,477,340
		サービス活動外収益計(4)	661,071	2,131,847	-1,470,776
	費	支払利息	195,747	183,985	11,762
		支払利息	195,747	183,985	11,762
		サービス活動外費用計(5)	195,747	183,985	11,762
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	465,324	1,947,862	-1,482,538
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-9,319,150	-857,169	-8,461,981
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	1,297,866	83,334	1,214,532
		拠点区分間固定資産移管収益	1,297,866	83,334	1,214,532
		特別収益計(8)	1,297,866	83,334	1,214,532
	費用	拠点区分間繰入金費用	6,390,000	7,000,000	-610,000
		拠点区分間繰入金費用	6,390,000	7,000,000	-610,000
		拠点区分間固定資産移管費用	24,865	1,107,749	-1,082,884
		拠点区分間固定資産移管費用	24,865	1,107,749	-1,082,884
		特別費用計(9)	6,414,865	8,107,749	-1,692,884
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,116,999	-8,024,415	2,907,416
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-14,436,149	-8,881,584	-5,554,565
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,684,733	16,566,317	-8,881,584	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-6,751,416	7,684,733	-14,436,149	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-6,751,416	7,684,733	-14,436,149

養護老人ホームさいかい 2024年度における事業実績（計対比）】

	計画人数	計画額	実績人数	実績額	計画達成率
4月	33人	5,850,000円	27人	5,716,531円	97.72%
5月	34人	5,950,000円	27人	5,039,865円	84.70%
6月	36人	6,150,000円	26人	5,235,885円	85.14%
7月	38人	6,250,000円	26人	4,947,632円	79.16%
支弁基準（事務費）増額分（2024.4～2024.7）				262,346円	
8月	38人	6,250,000円	27人	4,994,372円	79.91%
9月	39人	6,450,000円	27人	5,146,986円	79.80%
10月	40人	6,450,000円	26人	4,956,107円	76.84%
11月	40人	6,500,000円	27人	5,148,640円	79.21%
12月	41人	6,800,000円	28人	5,329,205円	78.37%
1月	41人	6,800,000円	28人	5,223,956円	76.82%
2月	41人	6,750,000円	30人	5,248,020円	77.75%
3月	42人	6,850,000円	28人	5,338,021円	77.93%
平均	38.6人	6,400,000円	27.3人	5,212,631円	—
合計	463人	77,050,000円	327人	62,587,566円	

6 事業計画達成状況報告

(1) 安定した経営基盤の確立

昨年度は、入所者数の増加には至らず、当初計画 38.6 名に対し平均入所者数 27.3 名であり目標に達していない。また、行政との連携や協議を毎月 1 回行っているが、養護老人ホーム施設のシェルターとしての役割の重要性は認識されているものの具体的な進展がない。特に、西海市との協議も進捗がなく、加えて、生活困窮者向けの就労訓練事業に関しても、相談件数が 0 件であり、広報や根拠の不明確さが課題である。

社会情勢や地域情勢の変化により、人口減少が続く地域では、措置機能の重要性と施設運営の継続性が課題であるが、行政との認識のズレや進展のない状況により、施設運営が厳しい状況となった。今後も行政との連携を強化し、地域のニーズに即した運営に従事する。

(2) 入所者本位の日常生活支援から中間施設としての生涯包括支援へ

入所者の社会復帰及び在宅復帰は、2024 年度 1 名。高齢者生活支援ハウス入所及び本人の状態改善及びご家族の協力もあって在宅復帰となった。他入所者については、社会復帰に向けた処遇計画の再構築が必要な状態であるため該当者の選定は最重要課題のひとつである。また、年々増加している入所者の身体機能低下・精神機能低下に伴い、介護サービスの必要性も高く養護老人ホームでは対応が難しくなっている現状にあるが、処遇計画を見直し役割機能の構築と情報共有、連携強化を図る。

現在、施設入所者の大部分が要介護・要支援認定を受け、精神疾患を持つ入所者も増えている。また入所者数が減る一方で要支援者の身体機能低下が進んでおり、健康維持を強化する必要がある。入所に関する情報共有や安全対策、管理体制の見直しなど、西海市担当者と

の協議を重ね施設運営を継続していく。また、施設預り金の管理に関連する法令や通達を遵守し、適正な管理体制を整えるために、業務分掌を見直し、規程を再構築して管理体制の見直しを図った。取引先銀行との提携により、現金取り扱いを取り止め振込に変更し、効率性と安全性の向上を図った。

(3) 安全で安心な生活環境の提供

環境面に関しては、2024年度自然災害等での被害は無いものの強塩害地域であることから施設の老朽化が急速に進んでいる。それに応じた訓練の活用や備蓄確保は定期的実施を図っているも災害リスクが高い当該事業所は未だ危険と隣り合わせで危機管理の強化が必要であり、策定されたBCP（事業継続計画）を基に、災害発生時及び感染症発生時に発動出来る体制を整え状況に応じて改編していく。

西海市行政に対し、入所に関する情報共有の在り方・加算取得条件・施設周辺の安全対策等様々な協議を行っているが進捗は観られず、今後も必要であり担当者との密な打ち合わせ並びに要望を打診し施設運営を継続して行っていく。各種訓練は法定のみに限らず積極的に実施している。入所者にも防災意識を構築していく方針を継続すると共に避難場所の提供方法なども検討していく。

7 成果と課題

(1) 2024年度の成果

- ア 健康管理と安全管理により大病や大きな事故なく過ごせた
- イ 入所者間及び家族間トラブルへの適切な対応ができた
- ウ 定期的な訓練の実施による職員並びに入所者の危機管理構築
- エ 2023年度後半に発覚した施設内の不適切な金銭管理事案に対する事務処理の改善を図るとともに、本年度に未払い清算はすべて完了した。

(2) 2025年度の課題

- ア 受入人数平衡保持の基にした柔軟運用（入所平均30.0名、契約入所平均6.0名）
- イ 本来の目的に沿った施設生活の基盤構築及びセーフティネットとしての機能構築
- ウ 個々の能力に応じた支援提供及び処遇計画の策定と実施支援
- エ 社会復帰と自立に基づく計画立案と実践による退所支援
- オ 措置控えに対する行政との密な連携強化
- カ 施設相談機能を地域に還元し、アセスメントとソーシャルワークの実践
- キ 入所者の健康維持と強化
- ク 行政に対する養護老人ホーム独自の加算並びに継続補助金の取得
- ケ 各専門職の専門性向上に資する自己研鑽及び教育訓練（学びなおし）
- コ 業務効率化とペーパーレス化に寄与する情報通信技術（ICT）活用
- サ 業務継続計画（BCP）による自然災害及び感染症蔓延時の継続的サービス提供
- シ 管理職による文章生成AI（ChatGPT等）活用による業務の効率化
- ス 入所者預り金管理強化（法人内事業所相互管理強化）

- セ 入所者増を実現し修繕費に対する積立金確保
- ソ 行政と連携した施設内外の老朽化対策における早期修繕対応

2025年6月
第一種社会福祉事業部長

社会福祉法人 福医会
介護保険課
介護療養型老人保健施設さいかい

2024 年度 事業報告書 ~~(案)~~



2025 年 6 月 5 日
第二種社会福祉事業部
事業部長 中尾 祐二

2024.06.19 評議員会決議により本書を原本とする

介護保険課 2024 年度事業報告

1 運営事業

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

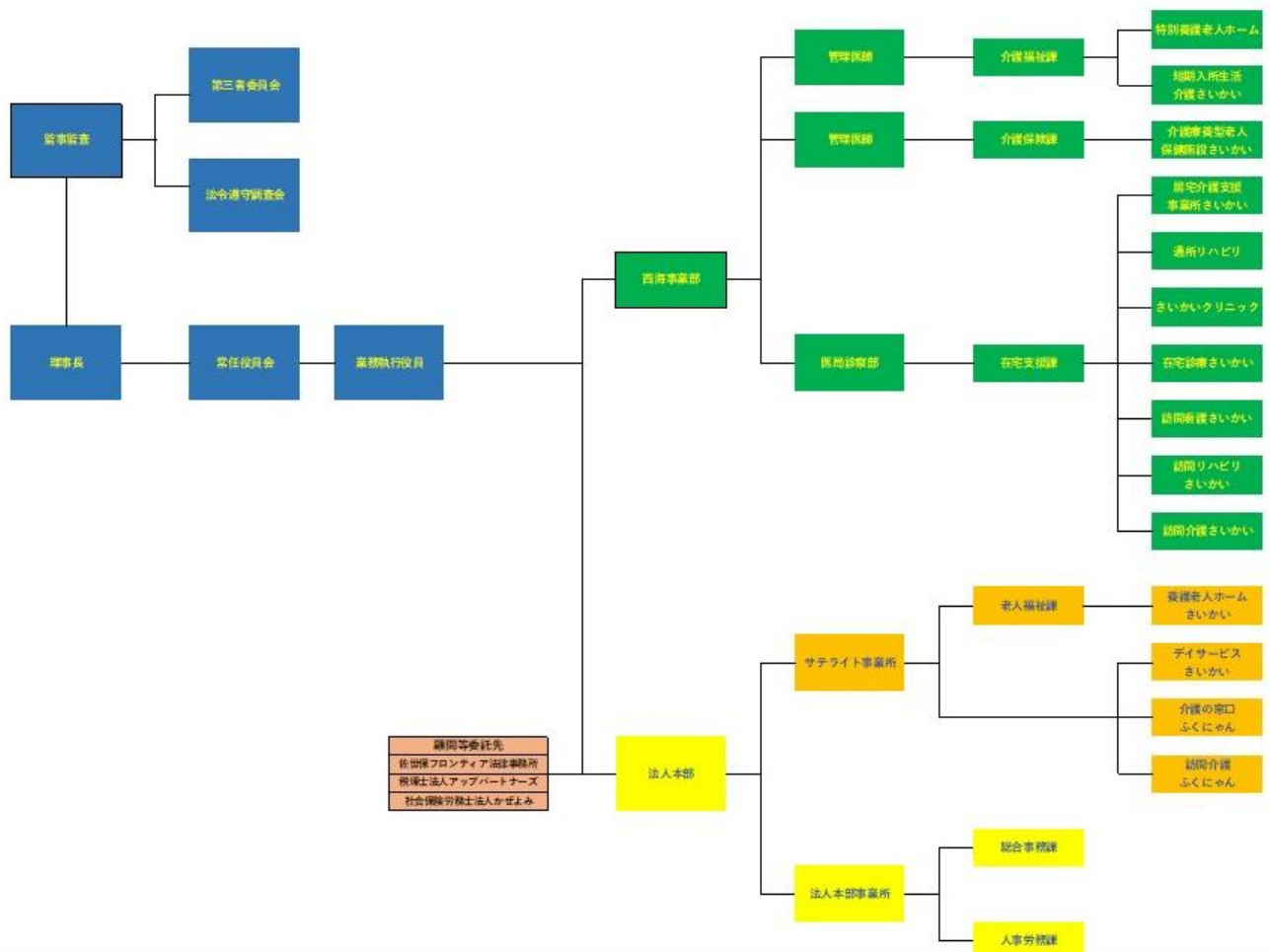
法人組織 西海事業部 介護保険課 『介護療養型老人保健施設さいかい』

2 事業所在地

長崎県西海市大島町 1876-59

3 組織

(1) 2024 年度西海事業部組織図



(2) 所属職員数 (採用枠対比 2025/1/1 時点)

医師 1 名、看護職員 14 名、介護職員 12 名、機能訓練指導員 2 名、

介護支援専門員 (相談員兼務) 1 名、管理栄養士 1 名、支援員 2 名、事務員 1 名

4 総括

2025年問題・COVID-19感染症・物価高騰、介護施設サービスを取り巻く環境も厳しい現状ではあるが、開設して10年以上が経ち「住み慣れた地域や自宅で最後まで安心して暮らしたい」という願いの一役を担う施設なりつつある。2022年10月には、開設当初から14増床を行い、2階フロア部は、リハビリテーション・自立支援援助を主に在宅復帰を目指す施設を、3階フロア部は、長期療養ができる施設としての役割を担っており年間を通して新規利用者の受入れに繋がっている。今後更に地域のニーズに応えられるよう法人理念「敬天愛人」に基づき利用者様一人ひとりを大切に施設運営に努めていく必要がある。

各職種別人員の適正配置においては、法人本部・人事労務課と連携を図りつつ、ダイバーシティマネジメント雇用の外国籍特定技能実習生及び技能実習生の雇用推進と実習計画書に基づいた介護実践教育を進めてきたが、特定技能実習生においては社会背景等の違いから長期間の定着いたっておらず以前課題として残っている。介護人ざいの不足は年々深刻化してきており今後も継続し外国籍実習生等の受け入れを行っていく必要がある。また、各人がチームケアの基となるケアプランの重要性を再認識し、プライバシー保護・自立支援・生活の質の向上に努めるとともに、医療と介護の垣根のないサービス提供と特性を強調した運営を更に進めていく必要もある。医療保険制度の必要段階から介護保険制度利用の段階的利用を明確化できるよう、当センター内においても医療と介護が密接に連携し、入口から出口までのトータル支援を段階的に提供できる中心的な役割を担っていくことが重要である。

●2024年度における稼働状況

提供月	施設利用者数				1日平均利用者数	在宅復帰人数
	老健	短期	計	稼働率 (%)		
4月	1,482	23	1,505	83.6	50.2	1
5月	1,577	14	1,591	85.5	51.3	1
6月	1,542	14	1,556	86.4	51.9	1
7月	1,550	18	1,568	84.3	50.6	1
8月	1,510	28	1,538	82.7	49.6	2
9月	1,459	21	1,480	82.2	49.3	3
10月	1,515	12	1,527	82.1	49.3	0
11月	1,382	37	1,419	78.8	47.3	0
12月	1,417	30	1,447	77.8	46.7	1
1月	1,405	0	1,405	75.5	45.3	1
2月	1,185	43	1,228	73.1	43.9	0
3月	1,374	25	1,399	75.2	45.1	0
平均	1,450	22	1,472	80.6	48.4	0.9

※老健定員 54名（短期は空床時利用）+ 短期入所生活介護 6名

5 事業活動収支報告（第三次補正予算に対する2024年度決算案）

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
 事業・拠点 [0004:介護老人保健施設拠点区分]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）2024年 4月 1日（至）2025年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	介護保険事業収益	236,582,157	228,985,134	7,597,023
	施設介護料収益	184,529,523	178,600,269	5,929,254
	介護報酬収益	165,360,005	160,412,385	4,947,620
	利用者負担金収益(一般)	19,169,518	18,187,884	981,634
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	2,759,788	2,776,275	-16,487
	介護報酬収益	2,330,236	2,776,275	-446,039
	介護予防報酬収益	429,552		429,552
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	815,431	501,185	314,246
	介護負担金収益(公費)	294,414	10,032	284,382
	介護負担金収益(一般)	258,436	491,153	-232,717
	介護予防負担金収益(公費)	41,731		41,731
	介護予防負担金収益(一般)	220,850		220,850
	利用者等利用料収益	49,691,908	48,564,064	1,127,844
	食費収益(公費)	33,520		33,520
	食費収益(一般)	18,643,905	17,807,870	836,035
	食費収益(特定)	8,182,595	8,619,370	-436,775
サ	居住費収益(公費)	4,576		4,576
	居住費収益(一般)	12,660,365	11,361,816	1,298,549
	居住費収益(特定)	3,360,889	4,208,639	-847,750
	その他の利用料収益	6,806,058	6,566,369	239,689
	その他の事業収益	329,677	226,047	103,630
	補助金事業収益(公費)介護	300,747	69,000	231,747
	受託事業収益(公費)介護	28,930	157,047	-128,117
	(保険等査定減)	1,544,170	1,682,706	-138,536
	医療事業収益		86,526	-86,526
	保健予防活動収益		86,526	-86,526
ビ	経常経費寄附金収益	23,090		23,090
	経常経費寄附金収益	23,090		23,090
サービス活動収益計(1)		236,605,247	229,071,660	7,533,587
ス	人件費	97,953,234	103,533,329	-5,580,095
	職員給料	66,179,071	71,196,703	-5,017,632
	職員賞与	4,070,047	3,525,976	544,071
	賞与引当金繰入	1,720,000	2,000,000	-280,000
	非常勤職員給与	13,295,099	14,638,882	-1,343,783
	退職給付費用	697,000	842,000	-145,000
	法定福利費	11,992,017	11,329,768	662,249
	事業費	31,436,069	28,928,880	2,507,189
	給食費	12,436,718	12,008,301	428,417
	介護用品費	2,379,694	2,074,797	304,897
	医薬品費	3,286,510	2,759,527	526,983
	診療・療養等材料費	732,650	729,101	3,549
	保健衛生費	447,776	413,286	34,490
	医療費	54,110	18,610	35,500
	教養娯楽費	214,380	223,211	-8,831
	水道光熱費(業)	9,027,559	8,003,929	1,023,630
	消耗器具備品費	406,162	215,750	190,412
	保険料(業)	219,106	193,969	25,137
	賃借料(業)	2,202,454	2,190,809	11,645
	動	車輦費	28,950	97,590
事務費		29,845,656	22,071,171	7,774,485
福利厚生費		485,054	833,980	-348,926

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部 用	職員被服費	336,732	372,512	-35,780
	旅費交通費	92,650	23,400	69,250
	研修研究費	103,030	64,630	38,400
	事務消耗品費	620,395	269,913	350,482
	印刷製本費	74,091	70,119	3,972
	水道光熱費(務)		2,383	-2,383
	修繕費	693,359	432,120	261,239
	通信運搬費	262,882	235,103	27,779
	広報費	42,115	42,350	-235
	業務委託費	15,219,710	12,361,773	2,857,937
	手数料	7,526,061	3,605,147	3,920,914
	保険料(務)	592,116	527,220	64,896
	賃借料(務)	854,116	746,224	107,892
	土地・建物賃借料	1,459,424	1,323,689	135,735
	租税公課	53,200	17,600	35,600
	保守料	1,113,313	896,313	217,000
	渉外費	78,000	79,280	-1,280
	諸会費	213,000	142,000	71,000
	車輛費(務)	2,220		2,220
	雑費(務)	24,188	25,415	-1,227
	利用者負担軽減額	4,608,984	4,954,312	-345,328
	利用者負担軽減額	4,608,984	4,954,312	-345,328
	減価償却費	25,808,824	25,877,722	-68,898
	減価償却費	25,808,824	25,877,722	-68,898
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-200,104	-227,732	27,628
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-200,104	-227,732	27,628
	徴収不能額		64,242	-64,242
徴収不能額		64,242	-64,242	
サービス活動費用計(2)	189,452,663	185,201,924	4,250,739	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	47,152,584	43,869,736	3,282,848	
サー ビス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	3,898	297	3,601
	受取利息配当金収益	3,898	297	3,601
	その他のサービス活動外収益	1,305,947	2,643,505	-1,337,558
	受入研修費収益		15,000	-15,000
	利用者等外給食収益	79,250	8,787	70,463
	雑収益	1,226,697	2,619,718	-1,393,021
	サービス活動外収益計(4)	1,309,845	2,643,802	-1,333,957
	支払利息	3,663,802	3,788,343	-124,541
	支払利息	3,663,802	3,788,343	-124,541
	その他のサービス活動外費用	1,600		1,600
雑損失	1,600		1,600	
サービス活動外費用計(5)	3,665,402	3,788,343	-122,941	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,355,557	-1,144,541	-1,211,016	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	44,797,027	42,725,195	2,071,832	
特 別 増 減 の 費	拠点区分間繰入金収益		3,364,955	-3,364,955
	拠点区分間繰入金収益		3,364,955	-3,364,955
	拠点区分間固定資産移管収益	1,052,000	4,355,162	-3,303,162
	拠点区分間固定資産移管収益	1,052,000	4,355,162	-3,303,162
	特別収益計(8)	1,052,000	7,720,117	-6,668,117
拠点区分間繰入金費用	27,770,000	225,656,521	-197,886,521	
拠点区分間繰入金費用	27,770,000	225,656,521	-197,886,521	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部 用	拠点区分間固定資産移管費用	225,000	2,455,422	-2,230,422
	拠点区分間固定資産移管費用	225,000	2,455,422	-2,230,422
	特別費用計(9)	27,995,000	228,111,943	-200,116,943
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-26,943,000	-220,391,826	193,448,826
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,854,027	-177,666,631	195,520,658	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	227,715,353	405,381,984	-177,666,631
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	245,569,380	227,715,353	17,854,027
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	245,569,380	227,715,353	17,854,027	

6 事業計画達成状況報告

●2024 年度運営にあたっての重点取組事項

(1) 安定した事業所運営

ア 西海市介護保険事業計画への対応等

第 8 期西海市介護保険事業計画においては、西海市から長崎県への誤申請により 54 床のみ増床となっていたが、第 9 期西海市介護保険事業計画に則り残り 6 床の待機増床について 2024 年 11 月から当事業所併設の短期入所生活介護に係る許認可の取得を行い待機利用者の受入れを順次進めている。

なお、無料低額事業の推進にあたっては本年も 10%以上の推進が図られており社会福祉法人としての使命を果たすことが出来ている。また、家族が遠方にいるケース等地域のニーズに即座に対応できるよう体制確保と情報共有を継続し行った。

イ 医療・看護・リハビリテーションの充実

ケアプランのもと、医療・看護・リハビリテーションの連携と充実を図り自立支援を行っている。フロア 2 階部については、14 床を対象に短期リハビリテーションに特化した理学療法・作業療法及び言語療法を実施し、3 か月～6 か月を目安として在宅復帰を担う中間施設とし稼働しており 2024 年 11 月からは前アに記載の短期入所生活介護（6 床）も開設した。3 階部 40 床については、特に医療・看護の必要性が高い利用者に喀痰吸引・経管栄養・褥瘡高リスク・糖尿病コントロール等を行いながら長期療養できる統一した精度の高いケアを提供できる環境・施設づくりを主に行い運営した。2024 年度については積極的な受入れを行い老健 34 名（短期 48 名）の新規利用があったものの退所者が 30 名を数え稼働率 85.7%（1 日平均 48.4 名）の結果となった。

ウ 業務継続計画（BCP）への対応

自然災害及び感染症拡大時においても、必要な介護サービスが提供できるように、最低限の訓練を実施した。次年度は、職員の配置換え等に伴う体制の再構築及び備蓄品管理並びに適宜研修や訓練を実施するなど防災意識の向上を更に図り不測の事態に備えていく。

(2) 人ぎいの確保・育成・定着

ア 人ぎい確保

法人本部の事業計画に則り、特定技能実習生及び技能実習生の受入と配置を行い推進を図った。一方課題の抽出と長期維持できる体制を整えていくことが定着への課題となっており、年度後半から受入態勢の刷新を行い研修等積極的に実施した。リハビリ部門においては、言語聴覚士が主導し、センター内各事業所間共通で指導訓練ができる研修等を行っており実働体制が整いつつある。介護部門においては、介護福祉課と連携し可能な共同業務（入浴業務等）を開始するなど、業務の効率化と安全性確保に努める体制等の整備を進めた。

イ 人ぎい育成

法令に基づく内部研修や認知症ケア研修等の外部研修を受講した。特に本年度については、当法人内における他事業所職員との業務や会議等共同実施をスタートさせ双方のスキ

ル向上と業務処理の均一化に取り組んだ。次年度以降も家庭的な雰囲気を実感できる環境づくりと自立支援を意識したサービスを提供できるように目標を意識した人ざいの育成に努め、各専門職の資質が低迷することがないように高い知識、スキルの向上及び基本的な技術や知識を学びなおす機会を設けながら施設整備を行っていく。

ウ 人ざい定着

個々のモチベーションを上げるために、処遇改善キャリアアップ、人事考課能力判定評価等行っているが、継続的に各職員の意識・質の向上を図りながら人ざいの定着に努めていく。

エ 利用者様家族との信頼関係

事業所が2階・3階と分かれているため感染対策上苦慮する状況ではあったが、手法と工夫を図りながら面会できる環境の提供、また、必要とされる情報の精査、適宜発信を行い利用者家族との情報共有に努めた。

(3) その他

ア 経費節減

原油価格・物価高騰が続く中、介護用品等経費節減、節電及び空調施設の定期的なメンテナンス等に取り組んだ。また、医師指示のもと薬剤（ジェネリック医薬品）、検査等の適正な投薬及び実施に努めた。次年度以降も特医療消耗器具備品、介護用オムツ及び消耗品等について、資産管理の観点から特に在庫管理を徹底し毎月の棚卸しを継続実施していく。

イ 介護ロボット・ICT活用の検討

施設利用状況及び公的な介護ロボット・ICT導入支援事業費補助金等の情報から申請を行ったが応募多数により採択には至らなかった。次年度以降も情報の収集と積極的な申請を行いICT活用を通じ業務の効率化等に繋げていく。

7 2025年度の課題

(1) 事業運営に関する事項

ア 職員教育計画

イ 業務体制

ウ 監査等指摘事項の取組み

エ 人件費の見直しと適切な配置

(2) 収入増に向けた取組みに関する事項

ア 加算申請

イ 稼働率の向上と法人内他事業所との連携

(3) 物価高対策に関する事項

(4) 地域貢献に関する事項

2025年6月

第二種社会福祉事業部長



社会福祉法人 福医会

西海事業部 在宅支援課

2024年度 事業報告~~（案）~~



2025年6月1日
西海事業部
事業部長 中尾祐二

2025.6.19 評議員会の決議をもって本書を原本とする。

○運営事業

第2種社会福祉事業

西海事業部 在宅支援課

さいかいクリニック

通所リハビリテーション

訪問診療

訪問看護

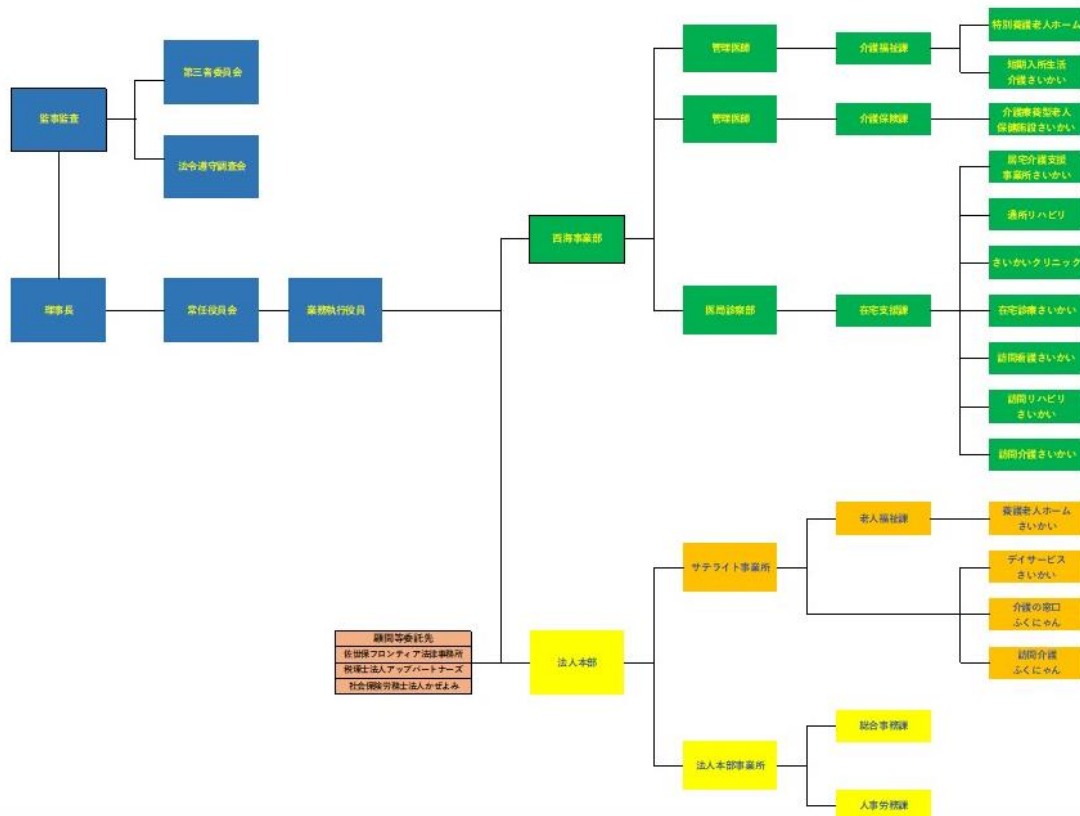
訪問介護

訪問リハビリテーション

○事業所所在地

長崎県西海市大島町 1876 番地 59 (通称：西海医療福祉センター)

○組織



○所属職員数 (採用枠対比 2024/4/1 時点)

医師： 1.2 人
 看護師： 2.9 人
 放射線技師： 1.0 人
 医療相談： 1.0 人
 補助員： 1.5 人

管理栄養士： 0.4 人
 リハビリ： 3.0 人
 介護職： 7.7 人
 医療事務： 2.0 人

I 総括

2024年度も引き続きクリニック独立採算観点での安定した運営は困難な状況であった。課題は山積しており地理的制約等医師の長期定着も難しく、地域の人口減少に伴い専門職の地域確保は年々難しく地域医療の安定に不安を抱えている状況が続いている。

上記の根本的な課題に比例して、独立採算観点での安定運営は行えておらず年々その収入は細っており、より継続が難しい状況にある。その累積赤字は増幅し他事業の安定性を資金上の観点では阻害していると言わざるを得ず、今後早急に単年度黒字化を果たせるよう施策を加速させる必要があるが単体では期待できない。これにより第一種社会福祉事業の資金が間接的でも財源化していることは社会福祉法人として本末転倒であり事業の継続性に疑義が生じている。

これらを2025年度までに改善の糸口を見つけなければ現在据え置き中のコロナ時貸付金償還期限を迎える2025年度に法人資金は枯渇することは容易に想定され拠点管理体制の再構築等クリニックとして複合的に管理及び相乗利用による効果を以て改善を図るべく通所リハビリの併設管理等施策を講じている。その通所リハビリに関しては、居宅ケアマネージャーとの連携強化を図り新規利用者の増加、回数増がみられ改善傾向にある。訪問事業は、地域連携室を中心に地域の実情に即した医療及び介護・福祉サービスの充実を図り、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ等の連携運営に今後も努めていく必要があり2025年度収支上は課題が多い。2025年度、医療職、リハビリ職の配置強化を実施予定でありその改善につなげる予定である。

その他、ダイバーシティ雇用に関して、障がい者及び高齢者雇用本年度未実施だったが、2025年より配置が予定されており雇用促進と受入環境整備に努めるものとする。

2024年度事業活動計算書(クリニック拠点:さいかいクリニック/訪問リハビリテーションさいかい/訪問介護さいかい)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0007:クリニック拠点区分]

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書
(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	印刷製本費	153,493	138,280	15,213
	修繕費	324,759	361,372	-36,613
	通信運搬費	780,216	774,506	5,710
	広報費	231,942	263,450	-31,508
	業務委託費	6,864,994	5,418,622	1,446,372
	手数料	6,739,263	2,123,092	4,616,171
	保険料(務)	323,524	306,212	17,312
	賃借料(務)	2,001,074	2,146,588	-145,514
	土地・建物賃借料	893,200	1,025,807	-132,607
	租税公課	747,100	835,900	-88,800
	保守料	3,285,999	3,233,085	52,914
	渉外費	84,350	81,653	2,697
	諸会費	104,000	285,200	-181,200
	雑費(務)	52,866	198,843	-145,977
	利用者負担軽減額	489,470	341,149	148,321
	利用者負担軽減額	489,470	341,149	148,321
	減価償却費	24,075,946	23,637,357	438,589
	減価償却費	24,075,946	23,637,357	438,589
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,689,293	-10,329,326	-359,967
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,689,293	-10,329,326	-359,967
	徴収不能額		30,210	-30,210
	徴収不能額		30,210	-30,210
	徴収不能引当金繰入	11,000		11,000
	徴収不能引当金繰入	11,000		11,000
	サービス活動費用計(2)	142,289,469	135,573,449	6,716,020
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,525,673	3,524,753	3,000,920	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	11,027	76	10,951
	受取利息配当金収益	11,027	76	10,951
	その他のサービス活動外収益	1,693,164	1,095,273	597,891
	利用者等外給食収益	32,900		32,900
	雑収益	1,660,264	1,095,273	564,991
	サービス活動外収益計(4)	1,704,191	1,095,349	608,842
	支払利息	3,178,753	2,983,259	195,494
	支払利息	3,178,753	2,983,259	195,494
	その他のサービス活動外費用		19,017	-19,017
	雑損失		19,017	-19,017
サービス活動外費用計(5)	3,178,753	3,002,276	176,477	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,474,562	-1,906,927	432,365	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,051,111	1,617,826	3,433,285	
特 別 増 減 の 用	施設整備等補助金収益	655,000	3,267,000	-2,612,000
	施設整備等補助金収益	655,000	3,267,000	-2,612,000
	拠点区分間繰入金収益		201,765,435	-201,765,435
	拠点区分間繰入金収益		201,765,435	-201,765,435
	拠点区分間固定資産移管収益	125,001	2,165,615	-2,040,614
	拠点区分間固定資産移管収益	125,001	2,165,615	-2,040,614
	特別収益計(8)	780,001	207,198,050	-206,418,049
	国庫補助金等特別積立金積立額	655,000	3,267,000	-2,612,000
国庫補助金等特別積立金積立額	655,000	3,267,000	-2,612,000	
拠点区分間繰入金費用	15,845,000	14,349,869	1,495,131	
拠点区分間繰入金費用	15,845,000	14,349,869	1,495,131	
拠点区分間固定資産移管費用		2,512,015	-2,512,015	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	拠点区分間固定資産移管費用		2,512,015	-2,512,015
	特別費用計(9)	16,500,000	20,128,884	-3,628,884
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-15,719,999	187,069,166	-202,789,165
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-10,668,888	188,686,992	-199,355,880
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-454,524,851	-643,211,843	188,686,992
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-465,193,739	-454,524,851	-10,668,888
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-465,193,739	-454,524,851	-10,668,888

II さいかいクリニック 事業計画

○ 2024年度における収入実績

2024年度外来診療・訪問診療事業目標（10月補正後）											
	外来診療（計画額）	外来診療（実績額）	訪問診療（計画額）	訪問診療（実績額）	訪問看護（計画額）	訪問看護（実績額）	その他（計画額）	その他（実績額）	合計（計画額）	合計（実績額）	計画達成率
4月	7,000,000	5,673,487	150,000	237,315	150,000	207,140	300,000	112,248	7,600,000	6,230,190	82.0%
5月	7,000,000	5,241,466	175,000	188,355	175,000	178,690	300,000	92,700	7,650,000	5,701,211	74.5%
6月	7,000,000	5,041,167	200,000	178,154	200,000	153,831	300,000	84,510	7,700,000	5,457,662	70.9%
7月	7,000,000	5,504,494	225,000	222,486	225,000	180,300	300,000	667,009	7,750,000	6,574,289	84.8%
8月	7,000,000	5,222,515	250,000	262,041	250,000	179,539	300,000	554,506	7,800,000	6,218,601	79.7%
9月	7,000,000	5,015,997	275,000	284,563	275,000	149,467	300,000	98,543	7,850,000	5,548,570	70.7%
10月	5,000,000	6,254,149	300,000	223,193	300,000	160,924	200,000	38,311	5,800,000	6,676,577	115.1%
11月	5,000,000	6,869,039	300,000	243,949	325,000	202,132	200,000	73,104	5,825,000	7,388,224	126.9%
12月	5,000,000	7,408,017	300,000	259,373	350,000	211,165	200,000	187,533	5,850,000	8,066,088	137.9%
1月	5,000,000	5,217,016	300,000	304,857	375,000	174,250	200,000	255,757	5,875,000	5,951,880	101.3%
2月	5,000,000	4,738,695	225,000	232,960	375,000	161,683	200,000	188,062	5,800,000	5,321,400	91.7%
3月	5,000,000	4,828,073	300,000	289,527	400,000	126,620	200,000	198,081	5,900,000	5,442,301	92.2%
合計	72,000,000	67,014,115	3,000,000	2,926,773	3,400,000	2,085,741	3,000,000	2,550,364	81,400,000	74,576,993	94.0%

○ 2025年度における収入計画

	外来診療	訪問診療	訪問看護	その他	合計
4月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
5月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
6月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
7月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
8月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
9月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
10月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
11月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
12月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
1月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
2月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
3月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
合計	75,000,000	3,000,000	2,400,000	2,400,000	82,800,000

● 事業計画達成状況

① 診療における運営方針の転換と構築

医療と介護の垣根ない提供と安定したサービスの提供を行うために、外来診療の標榜時間等の変更を行い「院内医療提供」から「院外医療提供」へ運営方針の転換を図った。

通所リハビリ、訪問リハビリのクリニック併設管理転換、管理拠点として訪問介護の組込管理を前年度実施。また、訪問看護事業の実働及び在宅診療部門による地域医療と地域福祉の取り巻く環境を一元管理し事業の安定化に繋げた。なお、地域連携室を中心に総合病院等とのスムーズな連携・協力を図りながら医療・介護の双方のより良いサービス提供に続けていくために診療内容を供覧できる「あじさいネット」を活用した。

昨年度末に崎戸町の診療所が閉院となり、外来患者数の増加がみられたが、西海町に本年度から救急クリニックが開設され外来患者の流動がみられている。そのため、当クリニックの開設当初からの累積赤字について事業所単独での解消が厳しい状況は続いている。この状況を打開していくうえで、老健等の各施設との相互間の流れや関係性の重視及び効果的な訪問診療、訪問看護、訪問リハ、訪問介護等を行っていくなど患者及び利用者を総合的にサポートできるよう在宅部門の体制と整備を更に進めていく必要がある。

② 経費の見直し

ア 外来看護師にて、必要最低限度の検査が実施できるように自動血球計数CRP測定装置を導入し、その他必要な検査については外部委託に全面移行するなど検査体制及び必要経費等の見直しを実施した。

イ 設備・機材の可否や業務委託契約については、各種契約の再検討を行い適正経費へ繋がる見直しを随時実施した。

ウ 医薬品や消耗品器具備品について、過剰な発注等が無いよう複数人により相互確認、管理及び消耗品を含め診療材料等の棚卸とその資産計上を継続し実施した。

③ 無料低額診療事業の推進

生活保護者と無料低額診療対象者でクリニック診療数の10%の目標を目指してきたが、今年度の利用率については、6.6%（前年度7.0%）とほぼ変わらなかった。数値として高い目標ではあるが、社会福祉法人としての使命を果たすために、今後も西海市社会福祉協議会、他医療機関からの受け入れも含め積極的に対応していく。また、引き続き研修や説明など内部広報も時期を見ながら実施し、2025年度中には利用率10%目標を達成する。

2024年度無料低額診療事業

2024年度無料定額診療利用者の受診状況

	クリニック件数	クリニック金額	生活保護件数	生活保護金額	無料定額件数	無料定額金額	件数率(%)	金額率(%)
4月	1,050	5,936,155	39	226,770	21	36,320	5.7	4.4
5月	981	5,495,330	31	166,980	22	36,560	5.4	3.7
6月	958	5,146,460	39	161,430	21	33,990	6.3	3.7
7月	1,064	5,150,509	41	147,340	32	41,880	6.9	3.6
8月	945	5,197,526	32	138,580	26	33,210	6.1	3.3
9月	979	5,137,120	32	165,830	30	40,890	6.3	4
10月	1,000	5,501,459	40	192,480	30	47,530	7	4.3
11月	945	5,805,665	43	173,090	26	39,130	7.3	3.7
12月	984	6,134,045	36	183,910	29	48,930	6.6	3.7
1月	896	5,185,845	40	209,630	25	43,360	7.3	4.8
2月	784	488,620	33	172,150	21	35,880	6.9	4.2
3月	896	5,313,460	35	215,180	29	49,830	7.1	4.9
合計	11,482	60,492,194	441	2,153,370	312	487,510	6.6	4.0

④ COVID-19等の感染症への対応

外来部門は、未診断の潜在的感染症患者と、易感染患者などが集中して、混雑する。部門である。患者間、患者・職員間の感染を防止するためには、標準予防策を遵守し感染拡大防止に努める。

⑤ 地域交流と地域貢献

月に1回多職種により、切れ目のない医療と介護をいかに実践すべきか、地域連携会議を開催している。

また、地域連携室を中心に月1回ペースで「ふくにゃんカフェ」を開催し徐々に参加者も増加している。

Ⅲ 在宅支援部門 事業計画

1 さいかいクリニック通所リハビリテーション（2024年度事業実績）

	実績延人数	年次計画金額	実績金額	差異	計画達成率
4月	578	5,281,458	5,253,861	-27,597	99.5%
5月	561	5,484,591	5,488,612	4,021	100.1%
6月	547	5,320,150	4,943,934	-376,216	92.9%
7月	602	6,006,933	5,373,309	-633,624	89.5%
8月	536	6,268,104	4,928,291	-1,339,813	78.6%
9月	540	6,045,625	5,052,788	-992,837	83.6%
10月	602	6,790,446	5,400,926	-1,389,520	79.5%
11月	570	6,790,446	5,043,605	-1,746,841	74.3%
12月	575	7,041,944	5,157,884	-1,884,060	73.2%
1月	513	6,500,256	4,632,712	-1,867,544	71.3%
2月	494	6,732,408	4,429,065	-2,303,343	65.8%
3月	523	7,544,940	4,583,105	-2,961,835	60.7%
合計	6,641	75,807,301	60,288,092	-15,519,209	80.8%

2 訪問介護さいかい（2024年度事業実績）

	計画 稼働数	実績 延人数	年次計画 金額	実績金額	差 異	計画達成率
4月	315	273	1,165,500	958,100	-207,400	82.2%
5月	320	265	1,184,000	877,623	-306,377	74.1%
6月	320	228	1,184,000	796,930	-387,070	67.3%
7月	325	270	1,202,500	905,100	-297,400	75.3%
8月	325	275	1,202,500	908,740	-293,760	75.6%
9月	330	272	1,221,000	916,750	-304,250	75.1%
10月	220	308	806,750	997,704	190,954	123.7%
11月	220	306	806,750	1,024,870	218,120	127.0%
12月	220	321	806,750	1,072,230	265,480	132.9%
1月	220	313	806,750	1,040,642	233,892	128.9%
2月	220	285	806,750	935,510	128,760	116.0%
3月	220	285	806,750	1,007,900	201,150	124.9%
合計	3,255	3,401	12,000,000	11,442,099	-557,901	100.0%

3 訪問リハビリテーションさいかい（2024年度事業実績）

	年次計画金額	実績金額	差 異	計画達成率
4月	666,000	218,320	-447,680	32.8%
5月	666,000	248,578	-417,422	37.3%
6月	677,100	205,640	-471,460	30.4%
7月	677,100	568,602	-108,498	84.0%
8月	693,750	344,120	-349,630	49.6%
9月	693,750	359,480	-334,270	51.8%
10月	715,950	437,000	-278,950	61.0%
11月	715,950	410,000	-305,950	57.3%
12月	738,150	400,560	-338,150	54.3%
1月	738,150	320,480	-417,670	43.4%
2月	760,350	298,480	-461,870	39.3%
3月	760,350	298,360	-461,990	39.2%
合計	8,502,600	4,109,620	-4,392,980	48.4%

IV 在宅支援課運営重点項目

1 重大事故対策についての取り組み

安全運転講習を職員全体に年2回にわたり実施し、2024年も無事故で安全に送迎時や移動時の支援ができた。交通事故は、運転前点検が重要とされており、アルコールチェックや車両の点検を周知したが、次年度からはタイヤの空気圧の点検なども取り入れてさらに安全性を高めていきたい。

インシデント報告については、発生報告例が非常に少ない。一般的には、レポートの報告件数が病床数の5倍、そのうち1割が医師からの報告であることが、医療安全活動の透明性の目安と言われている。当部所においては、なぜインシデントの報告が必要なのか、どのように再発防止に役立てられているのかも繰り返して説明していく必要がある。

2 組織体制の見直しに伴う管理体制の再構築

当事業部では、さまざまな人ざいが働いている。常勤、非常勤、ベテランから新人まで能力も様々である。まず、目標をしっかりと定め、目指すべき方向と、取るべき行動を統一することで、判断基準が明確になり、現場での混乱やトラブルの防止にも繋がる。次年度も引き続き現状の組織体制を正確に把握し、改善が必要な点を特定し本事業の再構築を図っていく。

3 業務継続計画（BCP）への対応

2021年から介護事業所にBCPの策定や運用が義務化された。災害等が起こった場合でも事業を継続させるための対策や行動指針が示されることは、従業員等の安全を確保するためにも事業継続計画の備えが必要である。事業部では、法人内での非常電源設備訓練・防災訓練・避難誘導訓練・連絡先の共有など基本的なことを有事の際にも全職員が実行できるように実施した。次年度も、職員の役割分担と緊急時の連絡体制の明確化や地域との連携と協力体制の構築を確立していきたい。

4 感染症等への対応

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行しその生活も長くなってきた。「喉元過ぎれば熱さを忘れる」とあるが、慣れから感染症対策がおろそかにならないように注視し続ける必要がある。感染症標準予防策と、その病原体に必要な対策（接触・飛沫・空気）を加える」そしてそれを「職員に周知徹底する」ことである。目指すのは、「予防できることは予防する」、「問題に気づいたら報告や改善を提案する」、そして自分たち自身も感染リスクに晒されているのだから、「少しでも安全な職場になるよう、感染した人を守り労わる」という3点である。次年度においても「ゼロにはならなくても、ゼロに近づける努力をする」という小さな努力を積み重ねていき、重大事故につながらないように努めていきたい。

5 人ざい教育・育成及び定着の取り組み

介護分野では人ざい不足感が強く、定着率が低い状況にあることから、介護労働者の処遇面の向上や教育に取り組み、ニーズに対応した質の高い人ざいを、将来にわたって安定的に確保していくことは当法人においても重要な課題となっている。入職者をはじめ全職員がOJT、Off-JTの機会を持ち学ぶことができるように研修や指導を行ってきた。また、ハラスメントに対する意識の向上「いじめ・嫌がらせ」のない職場を目指し声掛けを行い意識改革に取り組んだ。次年度も、働きやすい職場を、職員が全員参加で作り上げ、人ざいの確保と定着につなげていきたい。

6 利用者満足度の向上と安定した事業所運営

今年度は、地域への理学療法士の派遣を再開し、市役所や地域の医療機関と連携して、地域とのつながりを深める努力をした。また、利用者を第一として考え接遇の向上にも努めた。その結果僅かばかりではあるが、クリニックの取増に繋がった。次年度も患者の満足度向上に努めることで、リピートや新規患者の受け入れ増に繋がっていききたい。

7 地域交流及び地域貢献への取り組み

地域との密着な関わりは、在宅介護の生活支援にもつながる。当法人では毎月「ふくにゃんカフェ」を開催しており、参加すれば、自分たちだけではわからない介護の知識・情報をアップデートしていくことも可能である。さらに社会的孤立を防ぐ、困りごとを軽減できるというメリットもある。人の温かさに触れることで「自分はひとりじゃない」と実感もできる。地域や法人利用者の悩みを聞き、あらゆる視点から介護について考えることで、施設内での対応の幅も広がる。介護施設で働くスタッフだけでなく、地域全体で介護に対する意識や理解を高めることができるため、地域コミュニティの強化にもつながっていくだろう。「地域社会の困った」を発見しサポートする、社会貢献をしていくことから今後も部署一丸となって取り組んでいきたい。

V 今後の方向性

西海市の人口は、自然減と社会減によって人口が減少しており、2024年には25,184人まで減少している。西海市の2020年の総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は39.0%。すでに3割を超えており、全国平均（28.7%）よりも10.3ポイント高い。今後、高齢化率は2050年までに11.4ポイント上昇し、50.4%に達し、おおよそ10人に5人が高齢者になると見込まれている。このような中で、クリニック、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、訪問介護と4つの事業所を持つ在宅支援課の、医療・介護における役割は少なくない。高齢者や障害者の自立支援、生活の質の向上を目指し、利用者の状態やニーズに合わせて、地域での生活継続や家族の介護負担軽減を目的として、多角的な支援を行い、柔軟にサービスを提供していきたい。

2025年6月

西海事業部

事業部長 中尾 祐二